

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月27日
【事業年度】	第50期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
【会社名】	亀田製菓株式会社
【英訳名】	KAMEDA SEIKA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 田中通泰
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市江南区亀田工業団地3丁目1番1号
【電話番号】	(025)382-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営統括本部長 佐藤 勇
【最寄りの連絡場所】	新潟県新潟市江南区亀田工業団地3丁目1番1号
【電話番号】	(025)382-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営統括本部長 佐藤 勇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	千円	67,938,264	67,658,526	70,399,007	71,313,067	72,449,556
経常利益	千円	2,754,547	2,279,709	2,665,914	3,132,749	3,330,901
当期純利益	千円	1,613,094	1,032,591	1,411,568	1,483,641	1,931,642
純資産額	千円	21,701,514	22,337,702	23,507,488	23,957,207	25,693,793
総資産額	千円	40,985,401	44,955,141	45,351,306	46,948,292	49,443,239
1株当たり純資産額	円	915.05	950.69	1,000.86	1,071.23	1,146.38
1株当たり当期純利益	円	66.87	42.40	58.77	63.12	86.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	53.0	49.7	51.8	51.0	51.7
自己資本利益率	%	7.7	4.7	6.2	6.3	7.8
株価収益率	倍	9.1	18.4	20.1	19.5	16.7
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	3,577,411	4,663,520	2,375,483	3,882,225	4,518,357
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	△2,652,091	△2,359,665	△2,055,924	△2,892,130	△1,790,135
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	△3,431,010	△910,260	△1,696,969	△435,911	△983,133
現金及び現金同等物 の期末残高	千円	2,639,266	4,009,682	2,633,734	3,154,622	4,891,848
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕	名	2,885 〔186〕	2,942 〔179〕	3,045 〔562〕	2,973 〔648〕	2,887 〔677〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	千円	63,535,154	62,975,535	62,394,518	62,108,281	62,897,162
経常利益	千円	2,763,947	2,219,432	2,517,413	2,672,911	3,103,845
当期純利益	千円	1,701,438	1,269,109	1,373,531	1,160,703	1,656,172
資本金	千円	1,946,132	1,946,132	1,946,132	1,946,132	1,946,132
発行済株式総数	株	23,713,650	23,713,650	23,713,650	23,713,650	22,318,650
純資産額	千円	21,360,347	22,346,617	23,527,035	23,465,401	24,805,458
総資産額	千円	37,842,321	39,656,949	41,855,064	44,145,509	46,433,299
1株当たり純資産額	円	901.00	951.62	1,002.24	1,049.77	1,111.43
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	円	12.00 (5.00)	10.00 (5.00)	11.00 (5.00)	13.00 (6.00)	22.00 (7.00)
1株当たり当期純利益	円	70.95	52.94	57.69	49.50	74.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	56.4	56.3	56.2	53.2	53.4
自己資本利益率	%	8.2	5.8	6.0	4.9	6.9
株価収益率	倍	8.5	14.8	20.5	24.8	19.5
配当性向	%	16.9	18.9	19.1	26.3	29.6
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕	名	2,148 〔57〕	2,108 〔76〕	2,042 〔128〕	1,969 〔207〕	1,942 〔210〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第46期の1株当たり配当額12円には、記念配当2円が含まれております。

3 第50期の1株当たり配当額22円には、記念配当8円が含まれております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

昭和32年8月	新潟県中蒲原郡亀田町大字貝塚35番地1において、亀田町農産加工農業協同組合を母体として亀田製菓株式会社を設立、現亀田工場(元町)にて米菓の製造を開始。
昭和37年5月	新潟県中蒲原郡亀田町大字城所甲564番地に本社を新設移転。
昭和46年9月	新潟県北蒲原郡水原町に水原工場を新設。
昭和47年10月	新潟県中蒲原郡亀田町元町1丁目3番5号に本社を新設移転。
昭和51年9月	新潟県白根市に白根工場を新設。
昭和59年10月	新潟証券取引所に上場。
昭和62年10月	新潟県中蒲原郡亀田町に亀田第二工場(現亀田工場(工業団地))を新設。
平成2年11月	新潟県中蒲原郡亀田町大字早通2871番地8に本社を新設移転。
平成4年4月	亀田あられ株式会社と合併。新潟輸送株式会社、アジカルフーズ株式会社(現アジカル株式会社)を100%子会社化。
平成5年3月	株式会社ユーノスロード新潟(現株式会社エヌ・エイ・エス)を子会社化。
平成6年5月	新潟県中蒲原郡亀田町亀田工業団地3丁目1番1号に本社の住居表示変更。
平成6年9月	慢性腎不全患者の食事療法用低タンパク質米飯「ゆめごはん」の製造販売を開始。
平成7年4月	アジカルフーズ株式会社をアジカル株式会社に商号変更。
平成8年4月	株式会社ユーノスロード新潟を株式会社エヌ・エイ・エスに商号変更。
平成8年10月	和菓子の販売を開始。
平成8年11月	主食米の販売を開始。
平成9年10月	情報システム事業部を分社化し、100%子会社ケイ・システム株式会社を設立。
平成10年4月	エンジニアリング事業部を分社化し、100%子会社株式会社アダマックを設立。
平成12年2月	咀嚼・嚥下困難者用「ふっくらおかゆ」の製造販売を開始。
平成12年3月	「植物性乳酸菌ヨーグルト」の販売を開始。和菓子の販売を中止。
平成12年3月	新潟証券取引所と東京証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場。
平成13年3月	品質の国際規格ISO9001認証取得。
平成14年2月	「青汁パウダー若稲」、「発芽玄米」の販売を開始。
平成14年7月	糖尿病患者向け食品「からだサポートごはん」が特定保健用食品の許可を取得。
平成14年8月	新潟輸送株式会社が、環境の国際規格ISO14001認証取得。
平成14年12月	環境の国際規格ISO14001認証取得。
平成15年1月	中国青島市に、子会社「青島亀田食品有限公司」設立認可。
平成15年3月	亀田工場と旧本社工場の機能を統合し、その呼称を亀田工場に統一。
平成16年2月	とよす株式会社を子会社化。
平成16年5月	青島亀田食品有限公司において米菓の製造を開始。
平成16年10月	株式会社日新製菓を子会社化。
平成17年4月	新潟輸送株式会社100%子会社の亀田トランスポート株式会社を設立。
平成17年7月	天津亀田食品有限公司(康師傅控股有限公司との合併会社)を設立。

3【事業の内容】

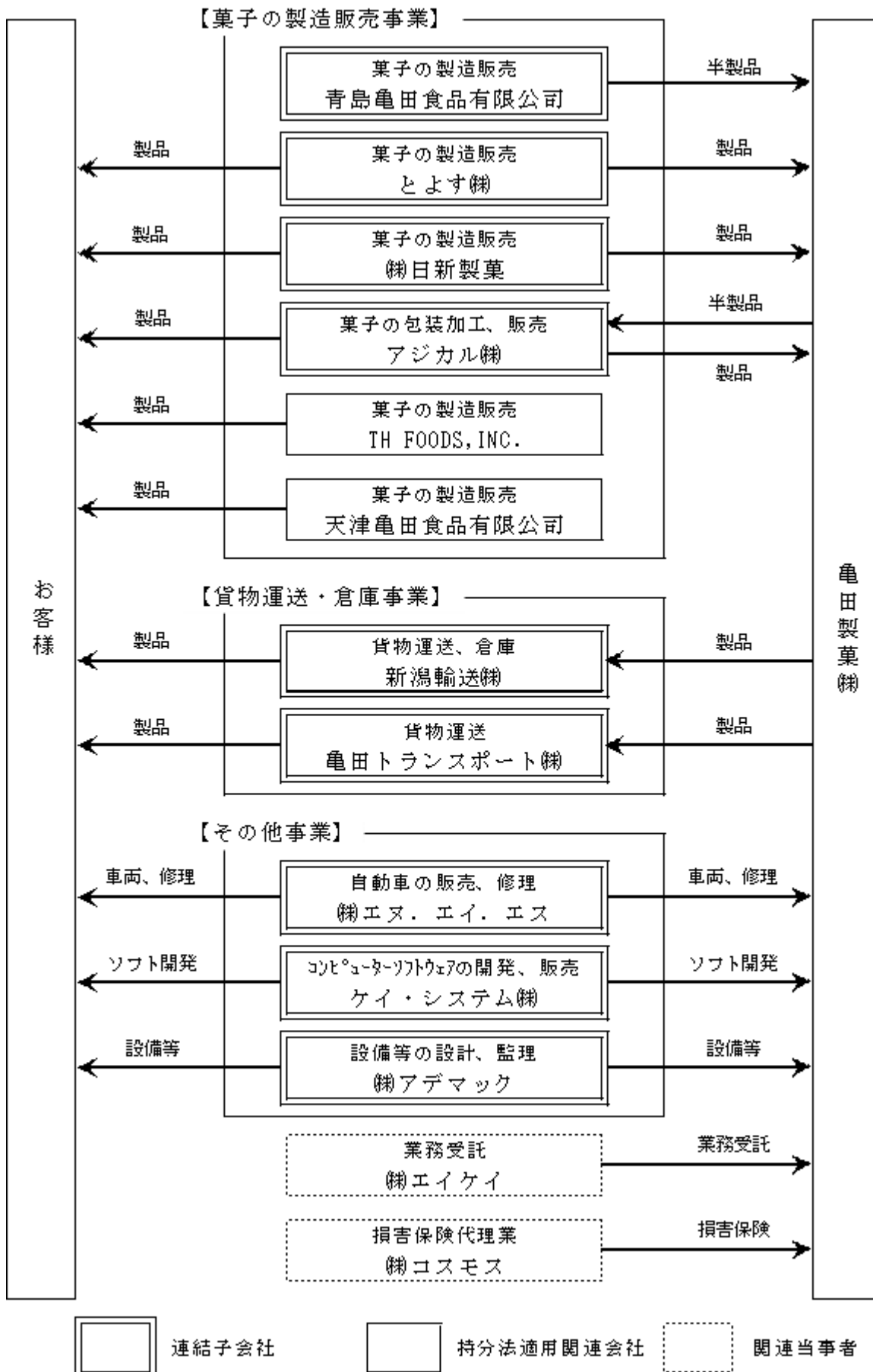
当グループは、当社、子会社9社及び関連会社2社で構成され、菓子の製造販売を主な事業内容とし、さらに当該事業に関連する運送及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

事業の内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	事業内容	当社及び連結子会社	持分法適用 関連会社
菓子の製造販売事業	菓子の製造販売	亀田製菓(株) 青島亀田食品有限公司 とよす(株) (株)日新製菓	TH FOODS, INC. 天津亀田食品有限公司
	菓子の包装加工、販売	アジカル(株)	
貨物運送、倉庫事業	貨物運送、倉庫	新潟輸送(株) 亀田トランスポート(株)	
その他事業	自動車の販売、修理	(株)エヌ・エイ・エス	
	コンピュータソフトウェア の開発、販売	ケイ・システム(株)	
	設備等の設計、監理	(株)アダマック	

(注) 上記のほか関連当事者2社があります。

以上の事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務 提携等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)				
(連結子会社) 新潟輸送株式会 社	新潟県 新潟市	200,000	貨物運送、倉庫	100.0	1	3	有	製品の運送及 び保管、倉庫 貸借及び荷役	当社は事務所及び 駐車場の一部を賃 貸しております。	—
アジカル株式会 社	新潟県 新潟市	200,000	菓子の包装加 工、販売	100.0	1	3	有	米菓の包装、 委託加工	当社は機械及び工 場の一部を賃貸し ております。	—
株式会社 エヌ・エイ・エ ス	新潟県 阿賀野市	190,000	自動車の販売、 修理	55.7 (55.7)	—	1	有	フォークリフ ト等の購入、 修理	—	—
ケイ・システム 株式会社	新潟県 新潟市	30,000	コンピュータソ フトウェアの開 発、販売	100.0	1	3	—	コンピュータ ソフトウェア の開発委託	当社は事務所の一 部を賃貸しており ます。	—
株式会社アデマ ック	新潟県 新潟市	50,000	設備等の設計、 監理	100.0	1	3	—	設備等の設 計、監理委託	当社は事務所の一 部を賃貸しており ます。	—
青島亀田食品有 限公司	中国	5,000 千米ドル	米菓等製造販売	92.0	—	4	有	米菓半製品の 購入	—	—
とよす株式会社	大阪府 池田市	73,000	米菓等製造販売	75.0	1	5	有	米菓製品の購 入	—	—
株式会社日新製 菓	栃木県 宇都宮市	300,000	米菓等製造販売	75.0	2	4	有	米菓製品の購 入	当社は機械を賃貸 しております。	—
亀田トランスポ ート株式会社	新潟県 新潟市	90,000	貨物運送	100.0 (100.0)	—	1	—	製品の運送	—	—
(持分法適用 関連会社) TH FOODS, INC.	米国	8,714 千米ドル	米菓等製造販売	46.8	—	2	—	製造技術等支 援	—	—
天津亀田食品有 限公司	中国	6,000 千米ドル	米菓等製造販売	50.0	—	2	—	製造技術等支 援	—	—

(注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は間接所有を示し内数であります。

- 2 新潟輸送株式会社、アジカル株式会社、青島亀田食品有限公司及び株式会社日新製菓は、特定子会社であります。
- 3 上記関係会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書の提出は行っておりません。
- 4 上記連結子会社は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えていないため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 5 平成19年4月1日付けで、新潟県新潟市は政令指定都市となり新潟県新潟市江南区となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
菓子の製造販売事業	2,516 [635]
貨物運送、倉庫事業	318 [41]
その他	53 [1]
合計	2,887 [677]

- (注) 1 従業員数は就業人数(当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当グループへの出向者を含む)であります。
- 2 「従業員数」欄の〔 〕内は、臨時従業員の年間平均雇用人員を示し外数であります。なお、臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,942 [210]	44.6	18.5	4,820

- (注) 1 従業員数は就業人数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であります。
- 2 「従業員数」欄の〔 〕内は、臨時従業員の年間平均雇用人員を示し外数であります。なお、臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 3 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の子会社において労働組合が組織されております。

当社には亀田製菓労働組合があり、U I ゼンセン同盟に加盟しております。平成19年3月31日現在の組合員数は1,950名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

また、一部の子会社の労働組合に関しても労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
売上高	71,313	72,449	101.6
経常利益	3,132	3,330	106.3
当期純利益	1,483	1,931	130.2

① 事業の経過および成果

当連結会計年度においては、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や株価の回復など、国内経済は緩やかな景気回復を続けましたが、原油価格の高騰やゼロ金利政策の解除による金利負担の増加など、不安要因を抱えながらの推移となりました。個人消費については、雇用環境は改善傾向にあるものの、社会保険料の増加や税率減税の廃止など先行きに対する不安感は払拭されておらず、引き続き低調に推移いたしました。食品・菓子業界においては、需要は底堅い推移となりましたが、一部の大手メーカーによる消費期限切れ原材料の使用問題や、人気テレビ番組における食と健康に関する情報の捏造問題など、お客さまの食品・菓子に対する信頼を揺るがす事件が発生し、当業界としてより一層誠実で真摯な対応を求められることとなりました。

このような経営環境のもとで、当グループは3ヵ年中期経営計画（平成18年度～平成20年度）の初年度にあたり、国内市場におけるリーダーシップを一層強化するとともに海外市場拡大のための基盤整備を行い、成長への再構築へ向けて取り組みました。

国内市場においては、米菓主力商品の重点的な販売活動に加え、新しい食感を持ったぬれ米菓を導入し、市場の拡大に向けた活動を展開すると共に、電子レンジポップコーンの普及に取り組み、新たな需要の創造を目指しました。また、海外市場においては、中国主要都市部で現地生産商品のテスト販売を開始いたしました。

利益面では、ポップコーンの販売促進活動などのために販売費及び一般管理費が増加しましたが、生産効率の向上やロスの削減に重点的に取り組んだこと、主原料である米の価格が安定した推移となったこと、加えて商品アイテム数減少によって全体の効率が向上したことなどによりコストを低減し、利益を確保することができました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は72,449百万円（前連結会計年度比1,136百万円の増加）、経常利益は3,330百万円（前連結会計年度比198百万円の増加）となり、当期純利益は1,931百万円（前連結会計年度比448百万円の増加）と、それぞれ前連結会計年度を上回る実績となりました。

② 事業の種類別状況

(1) 菓子の製造販売事業

スーパーマーケット・コンビニエンスストア市場においては、主力商品の重点的な販売活動により、「スーパーフレッシュ柿の種」、「つまみ種」、「まがりせんべい」、「ぼたぼた焼」などが前年を上回る販売実績となりました。

また、「七つまみ」、「手塩屋」などが主力商品の一角として定着いたしました。一方で、「海苔ピーパック」、「海老のりあられ」、「サラダうす焼」などは需要の一巡により前年を下回る形となりました。新商品では、平成18年6月に発売した独自の製法による新食感のぬれ餅「ちぎれもち」がご好評をいただき、大幅な需要増が見込まれたことから、平成19年2月に増産用の設備を導入いたしました。また、スナック商品では、「オーヴィル電子レンジポップコーン」の販売地域を全国に拡大いたしました。

百貨店市場においては、関東地区における新規出店を拡大したほか、バレンタインデーやひなまつりなど、季節に合わせた催事企画の強化に取り組みました。

ヘルスケア商品では、咀嚼・嚥下機能が低下した方を対象とした「ふっくらおはぎ」を発売したほか、お米創造部門では、独自の技術で開発した「カメダダイエット10kcalデザートフルーツゼリー」を発売し、それぞれ大きな注目を集めました。

以上の結果、菓子の製造販売事業における当連結会計年度の売上高は69,310百万円（前連結会計年度比1,034百万円の増加）、営業利益は3,046百万円（前連結会計年度比200百万円の増加）となりました。

(2) 貨物運送、倉庫事業

国内貨物輸送業界は、景気の回復により貨物量は緩やかに増加傾向に転じたものの、原油価格の高騰や排ガス規制などコスト要因に加え、業者間の値下げ競争が依然継続し、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような経営環境のもとで、貨物運送、倉庫事業においては安全に対する法令遵守や環境への対応とコスト競争力強化の両立が大きな課題となりました。新潟輸送株式会社では、菓子・食品運送のノウハウを活かし、物流品質の向上による付加価値拡大を推進する一方で、車両のランニングコスト低減や外注化の推進による固定費の削減をはかりました。

以上の結果、貨物運送、倉庫事業における当連結会計年度の売上高は6,741百万円（前連結会計年度比101百万円の増加）、営業利益は143百万円（前連結会計年度比78百万円の増加）となりました。

(3) その他の事業

ソフトウェア開発においては、当グループのIT戦略に基づき、商品統合情報システムおよび新人事・総務システムの導入を行いました。設備設計においては、新商品の量産設備の設計・監理に取り組み、独自技術による設備の導入を行いました。

一方で、セグメント間における内部取引の減少などにより、その他の事業における当連結会計年度の売上高は1,944百万円（前連結会計年度比68百万円の減少）、営業利益は49百万円（前連結会計年度比31百万円の減少）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費やたな卸資産の減少等による増加の一方、売上債権の増加等により、4,518百万円（前連結会計年度比636百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資や投資有価証券の取得による減少の一方、有形固定資産の売却収入による増加により、△1,790百万円（前連結会計年度比1,101百万円の支出減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や配当金の支払いにより、△983百万円（前連結会計年度比547百万円の支出増加）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比較して1,737百万円増加し、現金及び現金同等物の期末残高は4,891百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

(菓子の製造販売事業)

期別	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		前年同期比 (%)
	数量(屯)	金額(千円)	数量(屯)	金額(千円)	
事業の種類別セグメント の名称					
菓子の製造販売事業	71,932	63,042,598	72,163	63,599,001	100.8

(注) 記載金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(貨物運送、倉庫事業、その他の事業)

該当事項はありません。

(2) 受注状況

(菓子の製造販売事業)

見込生産を行っているため該当事項はありません。

(貨物運送、倉庫事業、その他の事業)

該当事項はありません。

(3) 販売実績

期別	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		前年同期比 (%)
	金額(千円)		金額(千円)		
事業の種類別セグメント の名称					
菓子の製造販売事業	68,276,686		69,310,807		101.5
貨物運送、倉庫事業	6,639,536		6,741,374		101.5
その他	2,013,453		1,944,953		96.6
消去	△5,616,610		△5,547,579		98.8
合計	71,313,067		72,449,556		101.6

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱サンエス	7,817,646	11.0	7,889,595	10.9

2 記載金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

対処すべき課題

わが国の人口が減少に転じ高齢化社会が到来する中で、お客さまの価値観、ライフスタイル、食生活や嗜好が大きく変化しつつあります。また、流通業界においても業界再編の動きや新業態の模索など、当グループをめぐる環境は大きく変化しております。当グループにおいては、おいしい米菓を安心してお求めいただくというビジネスモデルを基本としながら、お客さまの変化に適応し、お客さまの期待を上回る新しい価値を創出することで存続・成長をはかることが最大の課題となっております。

このような状況のもとで、当グループは平成18年度から平成20年度までの3か年中期経営計画を「成長への再構築」の期間と位置づけ、国内における米菓市場の拡大と新規事業の創造をはかるとともに、日本の食文化が世界へ拡がりつつある中で海外における米菓の普及に取り組んでまいります。

株式会社の支配に関する基本方針

(1) 基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として、当社の株主の皆様、お客様、お取引先様、従業員、地域社会など当社を巡るステークホルダーとの共存・共栄をはかり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保と向上に資する者が望ましいと考えております。

もつとも、当社の株主のあり方については、株主は資本市場での自由な取引を通じて決まるものであり、会社を支配する者のあり方は、最終的には株主全体の意思に基づき判断されるべきものと考えています。

しかし、昨今のわが国資本市場においては、対象となる株式会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大量の株券等の買付を強行するような動きも顕在化しつつあり、このような買付行為の中には、買収の目的等が、企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が当該買付の内容を検討・判断し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提示するための必要な時間や情報を与えることなく行われるもの、買付の対価の価額、買付の手法等が対象会社の企業価値および株主に対して不適当なもの、対象会社と対象会社を巡るステークホルダーとの間の関係を損ねる恐れをもたらすものなど、企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも見られます。

当社は、このような大規模買付行為や買付提案を行い、当社の企業価値およびブランド価値ひいては株主共同の利益に反する重大な悪影響を与える恐れをもたらす行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えます。

(2) 基本方針の実現に資する取り組み

①企業価値ひいては株主共同の利益の向上のための取り組み

当社では、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるため、平成18年度よりスタートした3か年中期経営計画において次の施策に取り組み、成長への再構築をはかっております。

1. マーケティング部の新設と事業政策

当社は平成18年3月にマーケティング部を新設し、商品政策の中心的な役割を担うことといたしました。商品政策を軸として事業のベクトルを統一することでお客さまのニーズへの対応を最適化し、米菓市場におけるリーダーシップを強化するとともに、新しい価値を持った米菓による新需要の創出をはかってまいります。また、植物性乳酸菌の応用をはじめとする米に関する研究成果を活かし、お客さまの健康な食生活に貢献する事業の拡大をはかってまいります。

2. SCM政策

商品開発から原材料の調達、生産、流通、そしてお客様のお買い上げに至るまでの過程において、徹底したムダの排除によってモノと情報を整流化し、プロセス全体のスピードを向上させてまいります。これによって安全・安心で鮮度の高い商品をお客様にお届けするとともに、キャッシュ・フローの改善を進めてまいります。また、国内外の生産拠点をはじめとするグループ経営基盤を再整備し、インフラ効率とコスト競争力の向上を進めてまいります。

3. 海外事業政策

北米及び欧州において、ヘルシーなスナックとして米菓が注目を集めていること、また、アジア諸国において米菓が定着しつつあるなど、世界的に米菓市場が拡大する兆しが高まっております。当グループはこれまで各地の子会社・合弁会社を通じて試験的な展開を行ってまいりましたが、今後は取り組みを本格化し、米菓のグローバル化に積極的に挑戦してまいります。

4. グループ及びブランドの存続・発展のための取り組み

「亀田のあられ・おせんべい」ブランドは、設立以来半世紀に渡ってお客さまからご支持をいただくことで存続・発展してまいりました。今後につきましても、お客さまのご支持による存続・発展をはかり、企業価値の向上によって株主の皆様の負託に応えることが当グループの責務であります。

② 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成19年4月21日開催の取締役会において、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為に対する対応策を決議いたしました。（以下、当該対応策を本プラン、当該買付行為を大規模買付行為、これを行う者を大規模買付者といいます。）

また、本プランについて株主の皆様のご意思を反映するため、平成19年6月27日開催の第50期定時株主総会において改めて本プランの導入について承認を得るとともに、有効期限を平成22年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までといたしました。

本プランにおいては、大規模買付者に対して、事前に意向表明書の提出や必要情報の提供（以下、大規模買付ルールといいます。）を求め、定められた評価期間の間に取締役会が独立した外部専門家の助言を受けながら提供された情報を十分に評価・検討します。検討結果は慎重にとりまとめて公表されるとともに、必要に応じて大規模買付者との交渉や株主の皆様への代替案の提示を行うこともあります。

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合は、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置は取りません。ただし、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合、あるいは大規模買付ルールが遵守されている場合であっても当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう恐れがあり、例外的に対抗措置を取る必要があると判断した場合は、取締役の善管注意義務に基づき、新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置を取ることがあります。

これら一連の手続きにかかる決定については取締役会が最終的な判断を行いますが、本プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性及び合理性を担保するため、独立委員会を設置することといたしました。

なお、公正で中立的な判断を可能とするため、独立委員会の委員は当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外取締役、社外監査役ならびに社外有識者の中から選任することとしております。

(3) 本プランに関する取締役会の判断およびその理由に関する事項

当社の取締役会は、本プランの目的を企業価値ひいては株主共同の利益の確保に置いており、本プランが株式会社

の支配に関する基本方針に沿うものであると判断しております。

また、本プランの導入については定時株主総会に改めて付議するとともに、本プランの有効期間や継続・廃止に関する手続きを設定することで、株主の皆様のご意思を反映したうえでの運用をはかることといたしました。

さらには、取締役会は大規模買付ルールの遵守状況の評価や対抗措置の発動の是非について、独立委員会の勧告を最大限尊重して決定することとしており、役員地位の維持を目的として本プランが運用されることを回避する仕組みを構築しております。

4【事業等のリスク】

当社の事業展開上、リスクとなる可能性のある主な事項は次の通りです。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末において当社が判断したものであります。

(1) 原材料の調達について

当社の商品はうるち米、もち米を主原料としており、様々な品種や産地などを分散調達することによって、安定した数量の確保と特定の調達先への集中の回避をはかっております。しかし、これらの原料は農産物であるため、作柄、米相場の変動、調達先の経済状況などによって、調達価格や調達量に影響を受ける可能性があります。また、副原料、包装資材など原材料全般に渡って、需給動向や原油価格、為替等の変動によって調達価格が変動し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 原材料および商品の安全について

当社は、原材料や製造工程の各段階で、社内基準に従った検査を行うとともに製品・原材料のトレーサビリティの仕組みを構築しており、商品の安全を確保しております。しかし、原材料や製造工程に想定外の問題が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 流通の変化と競合等について

当社の商品は主として卸売業、小売業との継続的な取引に基づいて流通し、お客様のもとへ届けられております。しかし、これらの業界や特定企業の経営状態や販売政策などの変化によって、販売機会や販売価格に影響を受ける可能性があります。

また、競合企業による新商品の投入や販売促進活動により、当社製品の陳腐化や販売機会の減少などの影響を受ける可能性があります。

(4) 天候の変化や消費動向について

当社の商品は食品であるとともに嗜好品であり、天候の変化や個人消費動向の変化によって販売機会、販売数量や販売価格などに影響を受ける可能性があります。

(5) 経営インフラの集中によるリスクについて

当社グループの本社機能および主要な生産拠点・物流拠点は新潟県下越地方に集中しており、当該地方全域に渡る自然災害あるいは大規模停電等などによってライフラインが断たれる状況が発生した場合、当社の業務全般に重大な支障が発生する可能性があります。

(6) 関連当事者との取引について

平成19年3月期における当社と関連当事者との取引は以下のとおりであります。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
主要株主等(会社等)	㈱エイケイ	新潟県新潟市	300,000	不動産賃貸 労働者派遣 食料品製造・加工及び販売	(被所有) 直接10.66%	兼任 2名	業務委託	業務委託他 ※1	187,738	未払金	13,842
								機械設備の購入 ※1	5,648	—	—
	㈱コスモス	新潟県新潟市	103,920	損害保険代理業	(被所有) 間接10.66%	兼任 2名	損害保険取引	保険料の支払い※2	5,582	前払費用	2,184
										長期前払費用	18,891
										未払金	175

取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 取引条件については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

※2 保険料の支払いについては、一般的な保険取引と同一の条件であります。

(注) 1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2 平成19年4月1日付けで、新潟県新潟市は政令指定都市となり新潟県新潟市江南区となっております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度においては、お客様の感動や驚きを大切に、お客様から喜んでいただける商品開発のため商品開発コンセプトを重視し、モニター調査の結果を反映した商品開発に取り組んでまいりました。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は756百万円であります。

(菓子の製造販売事業)

米菓の分野では、独自の技術、製法によりふんわりと口どけの良い触感と、きなこ、抹茶、むらさき芋の和の甘味素材3種を一緒に味わせる「なごみの実」、食べ応えのある黒豆たっぷりのせんべい「豆ごたえ」、また、醤油の味が好きな人のために「越後米どころ」の味を一新し、醤油感を高めた「醬屋」を開発し、ご好評をいただいております。

ヘルスケア商品では、ダイエッターにうれしい1食10kcalの低カロリーなフルーツゼリー3種(メロン味・マンゴー味・洋梨味)を平成19年3月から発売し注目集めるとともに好評を博しています。

(貨物運送、倉庫事業、その他の事業)

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、19,155百万円(前連結会計年度比2,734百万円の増加)となりました。内容は、主として現金及び預金および受取手形及び売掛金の増加によるものです。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は30,287百万円(前連結会計年度比239百万円の減少)となりました。内容は、主として有形固定資産の土地・建物一部売却等によるものです。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、14,781百万円(前連結会計年度比1,718百万円の増加)となりました。内容は、主として当連結会計年度の末日が金融機関の休日であった為、支払手形及び買掛金および未払金の増加や、未払法人税等の増加等によるものです。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、8,968百万円(前連結会計年度比852百万円の減少)となりました。内容は、主として長期借入金の減少によるものです。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、25,693百万円(前連結会計年度比1,628百万円の増加)となりました。内容は、主として当期純利益に伴う利益剰余金の増加によるものです。一方で、配当金の支払等による減少がありました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は72,449百万円となり、前連結会計年度比1,136百万円の増加となりました。

内容は、主として菓子の製造販売事業の伸張によるものであり、当該セグメントにおける当連結会計年度の売上高は69,310百万円となり、前連結会計年度比1,034百万円の増加となりました。

売上総利益は29,356百万円となり、前連結会計年度比925百万円の増加となりました。主な要因は、売上高の増加、米菓主力商品の重点的な販売活動と商品アイテム数の絞込みによる全体効率の向上、さらには工場でのロスの削減等による売上原価の低減によるものであります。これらの取り組みによって売上総利益率は40.5%と前連結会計年度と比較して、0.6%向上いたしました。

販売費及び一般管理費は、26,116百万円となり、前連結会計年度比677百万円の増加となりました。増加の主な要因は、ポップコーン販売の全国展開のための販売促進費の投入に加え、当連結会計年度より従来は支払金額確定時に費用計上しておりました販売促進費の一部について、対象となる売上実績に対応する将来の費用支出に備えるため、販売促進引当金を計上(204百万円)したことによるものであります。

これらの結果、営業利益は3,240百万円と前連結会計年度比247百万円の増加となりました。

経常利益は、営業外損益で持分法による投資利益の減少等がありましたが、3,330百万円となり、前連結会計年度比198百万円の増加となりました。

当期純利益は、経常利益の増加に加え、特別損益において不動産の売却による固定資産売却益の計上などにより1,931百万円となりました。前連結会計年度には特別退職金の計上などがあったため、前連結会計年度比では448百万円の増加となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比
菓子の製造販売事業	2,283,247千円	85.7%
貨物運送、倉庫事業	79,435	181.3
その他	2,783	40.2
合計	2,365,466千円	87.2%

当連結会計年度の主な投資としては、亀田製菓株式会社の亀田、水原、白根の各工場における増産及び生産性向上のための合理化投資であります。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の売却・撤去又は滅失はありません。

2【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメントの内訳

事業の種類別セグメントの名称	建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地		その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (名)
			面積 (㎡)	金額 (千円)			
菓子の製造販売事業	7,330,523	7,132,431	(45,638) 289,396 [999]	5,739,526	336,788	20,539,270	2,516 [635]
貨物運送、倉庫事業	493,013	157,552	(20,150) 37,608	896,148	9,519	1,556,234	318 [41]
その他	144,031	7,521	(3,719) 531	10,509	4,103	166,166	53 [1]
合計	7,967,568	7,297,505	(69,508) 327,536 [999]	6,646,185	350,411	22,261,671	2,887 [677]

(2) 提出会社の状況

事業所名 (主な所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地		その他 (千円)	合計 (千円)	従業員 数(名)
					面積 (㎡)	金額 (千円)			
本社 (新潟県新潟市)	菓子の製造 販売事業	菓子生産設備 他	656,365	2,682	3,155	95,660	68,468	823,177	158 〔 16〕
亀田工場 (新潟県新潟市)	〃	〃	2,977,528	1,889,385	125,935	3,040,682	70,786	7,978,383	499 〔 7〕
水原工場 (新潟県阿賀野市)	〃	〃	1,084,205	1,908,510	47,376	306,292	27,532	3,326,541	491 〔 2〕
白根工場 (新潟県新潟市)	〃	〃	1,126,629	2,167,031	60,766	652,964	44,210	3,990,836	564 〔 3〕
中部ゾーン (愛知県名古屋)	〃	その他設備	46,870	—	1,530	81,002	103	127,976	24 〔 24〕
東京都エリア 他 5ゾーン	〃	〃	143,184	174,816	1,867 〔 999〕	453,870	1,730	773,602	206 〔 158〕

(3) 国内子会社の状況

事業所名 (主な所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地		その他 (千円)	合計 (千円)	従業員 数(名)
					面積 (㎡)	金額 (千円)			
新潟輸送㈱ (新潟県新潟市)	貨物運送、 倉庫事業	運送設備他	491,252	142,935	(20,150) 35,148	835,977	9,380	1,479,545	255 〔 40〕
アジカル㈱ (新潟県新潟市)	菓子の製造 販売事業	菓子生産設備 他	376,590	161,523	(2,868) 1,308	17,468	5,189	560,771	228 〔 44〕
㈱エヌ・エイ・エス (新潟県阿賀野市)	その他	自動車販売設 備他	68,586	3,149	(3,719) —	—	114	71,850	11
ケイ・システム㈱ (新潟県新潟市)	〃	—	63,574	—	220	6,668	—	70,243	21
㈱アデマック (新潟県新潟市)	〃	—	11,869	4,372	311	3,841	3,988	24,072	21 〔 1〕
とよす㈱ (大阪府池田市)	菓子の製造 販売事業	菓子生産設備 他	216,785	123,204	38,474	958,800	78,745	1,377,535	101 〔 236〕
㈱日新製菓 (栃木県宇都宮市)	〃	菓子生産設備 他	423,016	197,776	8,981	132,785	5,400	758,978	75 〔 145〕
亀田トランスポート㈱ (新潟県新潟市)	貨物運送	運送設備他	1,761	14,616	2,460	60,171	139	76,688	63 〔 1〕

(4) 在外子会社の状況

事業所名 (主な所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地		その他 (千円)	合計 (千円)	従業員 数(名)
					面積 (㎡)	金額 (千円)			
青島亀田食品有限公司 (中国)	菓子の製造 販売事業	菓子生産設備 他	279,347	507,500	(42,770) —	—	34,620	821,468	170

- (注) 1 「その他」の欄は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。
- 2 「土地」欄の()内の数字は貸借分を示し外数であり、〔 〕内の数字は貸貸分を示し内数であります。
- 3 「従業員数」欄の〔 〕内は、臨時従業員の年間平均雇用人員を示し外数であります。なお、臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 リース契約による主な賃借設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

所有権移転外ファイナンス・リース取引

事業所名 (主な所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)	主な リース 期間
本社他 (新潟県新潟市)	菓子の製造 販売事業	電子計算機及び付帯設備	54,330	112,962	4年
		ソフトウェア	25,142	95,624	5

オペレーティング・リース取引

事業所名 (主な所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	年間 リース料 (千円)	未経過 リース料 (千円)	主な リース 期間
本社他 (新潟県新潟市)	菓子の製造 販売事業	車両運搬具	1,980	4,265	5年

(2) 国内子会社

所有権移転外ファイナンス・リース取引

事業所名 (主な所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)	主な リース 期間
新潟輸送(株) (新潟県新潟市)	貨物運送、 倉庫事業	電子計算機及び付帯設備	402	630	4年
		ソフトウェア	1,607	2,797	5
アジカル(株) (新潟県新潟市)	菓子の製造 販売事業	機械設備	9,666	24,776	6年
		車両運搬具	935	2,250	5
(株)エヌ・エイ・エス (新潟県阿賀野市)	その他	機械設備	1,930	8,881	7年
		電子計算機及び付帯設備	1,172	2,026	5
(株)アダマック (新潟県新潟市)	〃	機械設備	1,247	7,084	7年
とよす(株) (大阪府池田市)	菓子の製造 販売事業	機械設備	17,049	98,511	9年
		電子計算機及び付帯設備	1,595	716	4
		ソフトウェア	2,824	2,545	5
(株)日新製菓 (栃木県宇都宮市)	〃	機械設備	5,152	9,458	6年
		電子計算機及び付帯設備	1,512	2,084	4
		ソフトウェア	491	781	5

オペレーティング・リース取引

事業所名 (主な所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	年間 リース料 (千円)	未経過 リース料 (千円)	主な リース 期間
とよす(株) (大阪府池田市)	菓子の製造 販売事業	車両運搬具	1,277	3,642	5年
亀田トランスポート(株) (新潟県新潟市)	貨物運送	車両運搬具	4,780	25,219	5

6 平成19年4月1日付けで、新潟県新潟市は政令指定都市となり新潟県新潟市江南区となっております。

7 金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成19年3月31日現在における設備計画は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の 所要額 (千円)	着手	完成予定	完成後の増加能力
菓子の製造 販売事業	米菓等製造設備・ 一般管理設備	2,779,910	—	2,779,910	19年4月	20年3月	(注) 1
貨物運送、 倉庫事業	運送等車両運搬具 ・一般管理設備	82,058	—	82,058	19年4月	20年3月	—
その他	—	1,220	—	1,220	—	—	—
合計		2,863,189	—	2,863,189	—	—	—

(注) 1 原価低減及び品質向上を図るための設備投資であり、能力の増加は殆どありません。

2 今後の所要額2,863,189千円は、自己資金により充当する予定であります。

3 記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,251,000
計	59,251,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	22,318,650	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	22,318,650	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年7月29日 (注)1	—	23,713	—	1,946,132	△1,078,466	486,533
平成19年3月23日 (注)2	△1,395	22,318	—	1,946,132	—	486,533

(注) 1 平成14年6月27日開催の株主総会において、資本準備金を1,078,466千円減少することを決議し、平成14年7月29日付けをもって「資本準備金減少差益」に振り替えております。

2 発行済株式総数の減少1,395千株は、平成19年3月15日開催の当社取締役会決議に基づき、平成19年3月23日に消却したものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	18	9	164	17	—	4,084	4,292	—
所有株式数(単元)	—	38,046	3,373	76,500	3,855	—	101,090	222,864	32,250
所有株式数の割合(%)	—	17.07	1.51	34.33	1.73	—	45.36	100.00	—

(注) 1 自己株式196株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に96株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が50単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エイケイ	新潟県新潟市江南区城所甲182番地11	2,377	10.65
KAMEDA共栄会	新潟県新潟市江南区亀田工業団地 3丁目1番1号	1,795	8.05
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	1,109	4.97
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	762	3.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	720	3.23
亀田製菓従業員持株会	新潟県新潟市江南区亀田工業団地 3丁目1番1号	700	3.14
古 泉 肇	新潟県新潟市江南区元町2丁目4番1号	606	2.72
櫻 井 正 宏	新潟県新潟市江南区元町2丁目2番53号	525	2.35
株式会社原信	新潟県長岡市坂之上町1丁目4番3号	414	1.86
第四リース株式会社	新潟県新潟市中央区明石2丁目2番10号	325	1.46
計	—	9,335	41.83

(注) 平成19年4月1日付けで新潟県新潟市は政令指定都市となり、政令都市移行後の住所で記載しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,286,300	222,813	—
単元未満株式	普通株式 32,250	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,318,650	—	—
総株主の議決権	—	222,813	—

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式5,000株が含まれております。なお、「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己保有株式96株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数50個は含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 亀田製菓株式会社	新潟県新潟市亀田工業団 地3丁目1番1号	100	—	100	0.0
計	—	100	—	100	0.0

(注) 平成19年4月1日付にて、新潟県新潟市は政令指定都市となり新潟県新潟市江南区となっております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,545	1,934,840
当期間における取得自己株式	270	400,390

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	1,395,000	1,418,462,087	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	196	—	196	—

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への長期的な利益還元を重要な課題と考え、安定的な配当を行うことを基本としております。加えて、経営基盤の整備状況や業績の動向を踏まえ、適切な配当水準を継続的に維持することにより、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり22円の配当（うち中間配当7円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は29.6%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月16日 取締役会決議	156,235	7
平成19年6月27日 定時株主総会決議	334,776	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	665	825	1,200	1,315	1,550
最低(円)	525	600	735	970	1,090

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	1,231	1,255	1,311	1,310	1,365	1,550
最低(円)	1,217	1,220	1,240	1,240	1,290	1,360

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		古 泉 肇	昭和17年2月21日生	昭和40年4月 昭和47年5月 昭和49年5月 昭和58年6月 平成7年8月 平成12年4月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社取締役社長就任 株式会社エイケイ取締役社長就任 (現任) 当社取締役会長就任(現任)	(注) 5	606
取締役社長 (代表取締役)		田 中 通 泰	昭和20年8月30日生	昭和43年4月 平成4年3月 平成7年10月 平成10年10月 平成11年6月 平成12年4月 平成18年6月	日本長期信用銀行入行 同行企業金融部長就任 同行外国営業部長就任 当社入社 当社取締役ロジスティクス本部副 本部長就任 当社取締役経営統括本部長就任 当社取締役社長就任(現任)	(注) 5	10
取締役	経営統括本部 副本部長	古 泉 直 子	昭和45年6月8日生	平成10年4月 平成11年2月 平成12年2月 平成15年6月 平成18年7月 平成19年6月	当社入社 当社広報室長就任 当社開発本部長就任 当社取締役商品開発本部長就任 当社取締役経営統括本部副本部長 就任 ケイ・システム株式会社取締役社 長就任(現任)	(注) 5	300
取締役	生産本部長	周 佐 政 良	昭和25年7月25日生	昭和46年5月 平成4年9月 平成9年2月 平成13年2月 平成15年9月 平成18年7月 平成19年6月	当社入社 当社西日本営業部長就任 当社関東営業部長就任 当社営業本部長就任 当社生産本部長就任 株式会社アデマック取締役社長就 任(現任) 当社取締役生産本部長就任(現任)	(注) 7	2
取締役	経営統括 本部長	佐 藤 勇	昭和29年1月23日生	昭和51年3月 平成8年3月 平成11年2月 平成13年9月 平成18年7月 平成19年6月	当社入社 ハイハカメダ(ベトナム)取締役社 長就任 当社企画室シニアマネージャー就 任 当社総務部長就任 当社経営統括本部長就任 当社取締役経営統括本部長就任 (現任)	(注) 7	1
取締役	商品開発 本部長	石 崎 泰	昭和29年7月9日生	昭和52年4月 平成6年9月 平成10年2月 平成12年4月 平成13年12月 平成18年7月 平成19年6月	当社入社 当社水原工場長就任 当社白根工場長就任 当社生産企画部長就任 当社経営統括本部副本部長就任 当社商品開発本部長就任 当社取締役商品開発本部長就任 (現任)	(注) 7	1
取締役		坂 本 正 元	昭和16年1月1日生	昭和39年4月 昭和63年1月 平成4年1月 平成5年1月 平成8年1月 平成10年1月 平成14年6月 平成18年6月	富士ゼロックス株式会社入社 同社取締役中部営業事業部長就任 同社常務取締役就任 同社代表取締役専務就任 同社代表取締役副社長就任 同社代表取締役社長就任 同社相談役就任 当社取締役就任(現任)	(注) 5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		大河原 愛子	昭和16年11月15日生	昭和41年11月 株式会社ジェーシー・コムサ入社 昭和44年6月 同社専務取締役就任 昭和53年12月 同社代表取締役社長就任 平成12年6月 同社代表取締役会長就任(現任) 平成15年3月 株式会社ジェー・シー・シー代表取締役会長就任(現任) 平成15年5月 株式会社サム・アップ代表取締役会長就任(現任) 平成18年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 5	—
常勤監査役		井田 増夫	昭和20年5月15日生	昭和51年3月 当社入社 平成6年6月 当社取締役秘書室長就任 平成10年10月 当社取締役企画室長就任 平成12年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 8	3
常勤監査役		松田 康弘	昭和28年9月13日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年4月 当社経営統括本部シニアマネージャー就任 平成14年10月 当社業務改善室長就任 平成16年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 4	5
監査役		大山 轟介	昭和13年6月7日生	昭和36年3月 キュービー株式会社入社 平成元年2月 同社取締役就任 平成5年2月 同社常務取締役就任 平成8年3月 同社専務取締役就任 平成11年2月 同社代表取締役社長就任 平成13年2月 株式会社中島董商店取締役就任 平成16年2月 キュービー株式会社代表取締役相談役就任 平成17年2月 株式会社中島董商店相談役就任 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 6	2
監査役		飯野 勝榮	昭和13年11月30日生	昭和36年4月 株式会社第四銀行入社 平成4年6月 同行取締役高田支店長就任 平成8年6月 同行常務取締役本店営業部長就任 平成10年2月 同行専務取締役就任 平成10年6月 同行取締役頭取就任 平成16年6月 同行取締役会長就任 平成17年6月 同行相談役就任 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 6	—
計						930

- (注) 1 取締役古泉直子は、取締役会長古泉肇の子であります。
2 取締役坂本正元および大河原愛子は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3 監査役大山轟介および飯野勝榮は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
8 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

- 9 当社ではコーポレートガバナンスを強化するため、経営環境の変化に的確に対応する迅速な意思決定が行える経営機構として、執行役員制度を導入いたしております。これは取締役会における戦略意思決定・グループ管理及び監督機能と経営執行機能を進化させるものであります。なお、平成19年7月1日付での執行役員の体制は、以下のとおりであります。

社長執行役員	田 中 通 泰	(取締役社長)
常務執行役員	古 泉 直 子	(取締役管理本部長)
常務執行役員	周 佐 政 良	(取締役生産本部長)
常務執行役員	佐 藤 勇	(取締役経営統括本部長)
常務執行役員	石 崎 泰	(取締役商品開発本部長)
常務執行役員	松 澤 三 治	(管理本部経理部長)
常務執行役員	小 路 透	(営業本部長)
執行役員	田 中 政 光	(購買部長)
執行役員	松 澤 雅 夫	(生産本部生産企画部長)
執行役員	三 村 行 廣	(営業本部営業企画部長)

- 10 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
正 木 宏	昭和3年12月7日生	昭和48年5月 昭和62年6月 平成7年6月 平成17年3月 平成17年4月 弁護士登録、正木宏法律事務所を開設 当社監査役就任 当社監査役退任 株式会社加賀田組監査役(非常勤)就任 (現任) 学校法人新潟科学技術学園理事(非常勤) 就任(現任)	3

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスの考え方は、昭和32年の会社設立時に制定された経営理念および経営基本方針を基本としております。

経営理念

1. 会社まつわるすべての者の要望に応える
1. 会社の永劫の存続をはかる

経営基本方針

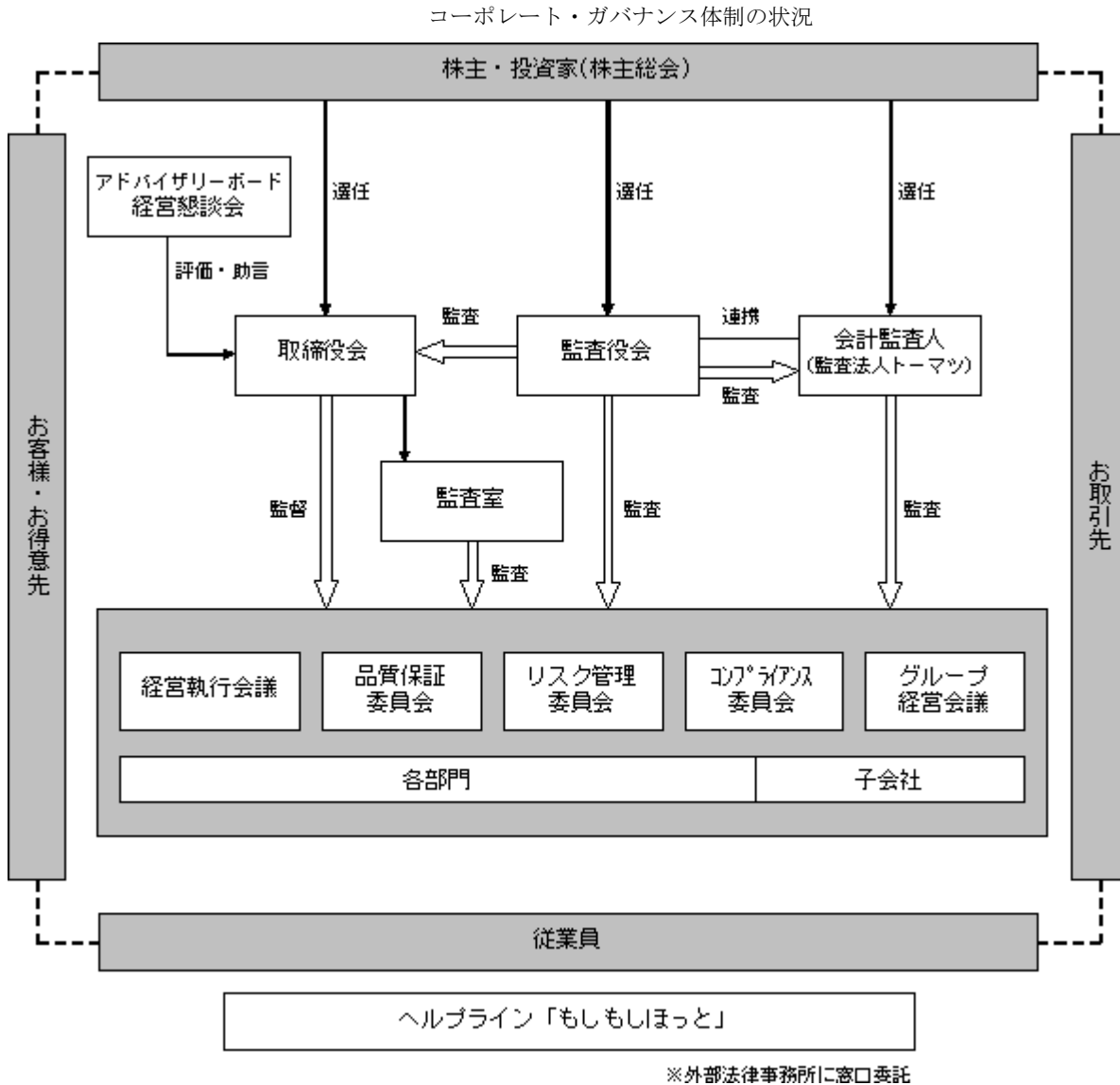
1. 民主経営で行く
1. 会社を私物化しない
1. 計画経営に徹する

これらの考え方にに基づき、当社は創業以来一貫して現代企業のあるべき経営の姿を志向し、ステークホルダーとの関係を尊重し、社会の要請に応えることで製菓事業の発展と企業価値の向上に取り組んでまいりました。また、当社の最も重要な社会的責任は、食品企業としてお客様に安全・安心でおいしい商品を召しあがっていただくことにあります。当社はこの責任をグループ全体として果たすために次の行動規範を制定し、役員・従業員の職務の遂行における判断基準として周知・徹底をはかることといたしました。

亀田製菓グループ行動規範

1. お客様に「健康」「おいしさ」「感動」をお届けすることを使命とします。
2. 良き企業市民として、地球環境の保護に取り組むとともに地域社会への貢献と調和を図ります。
3. 事業活動において、法令・ルール・社内規程・規則などを遵守し、適正に業務を遂行します。
4. 人権を尊重し、差別やセクシャルハラスメント・パワーハラスメントは行いません。
5. 計画的な業務を遂行し、民主的な意思決定を遵守します。
6. 公私の区別を守り、自らの行動を律するとともに会社の利益を守ります。
7. 情報を適正に管理してインサイダー取引を防止するとともに、必要な情報開示を適時・適切に行います。
8. 特定の者に対する不当な利益・便宜の供与は行いません。
9. 公正な取引を旨とし、契約に基づく誠実な取引を行います。
10. 反社会的勢力には屈せず、毅然とした態度で臨みます。
11. 挨拶を励行し、明るく活気のある職場をつくります。
12. 2S（整理・整頓）を推進し、安全で快適な職場をつくります。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況



① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(取締役会)

当社の取締役会は、原則月1回開催しております。取締役会では、経営の根幹をなす経営方針・経営計画を策定するとともに、業務執行の管理・監督と重要案件の審議・決定、ならびにグループ会社の重要案件の監督を通じて、コーポレート・ガバナンスの確立をはかっております。

(監査役会)

当社は監査役および監査役会を設置しております。監査役会は原則月1回開催し、監査方針の決定、監査内容のレビュー、会計監査人の報告に基づく審査等を行っております。

監査役は、取締役会を初めとする重要な会議に出席するほか、各部門や子会社の監査を実施しております。なお、当社では平成18年3月より監査役補助担当者を設置いたしました。

(会計監査人)

当社の会計監査人は、監査法人トーマツであります。会計監査人は当社の会計監査を行うとともに、グループ各社の会計監査を定期的実施しております。

(経営執行会議)

当社は、業務の監督機能と執行機能の役割分担を明確にし、迅速な意思決定を図るため、平成15年6月より執行役員制度を導入しております。

経営執行会議は原則週1回開催し、日常の業務執行に係る重要事項の審議や、取締役会への付議事項の審議、ならびに業績の進捗管理を行っております。

(グループ経営会議)

グループ経営会議はグループ各社の社長で構成し、原則月1回開催しております。グループ各社の経営管理に関する討議と経営報告、ならびに情報共有をはかっております。

(経営懇談会)

当社は、社外の有識者5名によるアドバイザリーボード「経営懇談会」を定期的を開催しております。当社の経営全般についての客観的な外部評価・助言を活かし、コーポレート・ガバナンス強化に取り組んでおります。

(品質保証委員会・リスク管理委員会・コンプライアンス委員会)

当グループは平成19年4月に、従来より設置されていた品質保証委員会に加えてリスク管理委員会およびコンプライアンス委員会を設置いたしました。

これら3つの委員会はそれぞれ、グループ全体における品質保証、リスク管理、コンプライアンスの確保を目的とし、グループにおける諸課題の解決にあたることとしております。

また、各委員会はそれぞれ四半期に1回以上開催することとしております。

(ヘルプライン窓口)

当グループは、グループ内の役員・従業員の業務に関連する行為等について、問題発生の未然の防止と発生後の適切な対応をはかるため、ヘルプライン窓口「もしもしほっと」を設置し、経営執行全般にわたるコンプライアンスの確保をはかっております。なお、受付については社外の法律事務所に窓口業務を委託しております。

② 内部監査および監査役監査の状況

(監査役と内部監査部門の連携状況)

内部監査部門は、各業務執行部門の業務監査を定期的を実施し、その結果を社長および監査役に報告しております。監査役は内部監査の実施状況および問題点の改善状況を聴取し、モニタリング機能の有効性を確認しております。

(監査役と会計監査人の連携状況)

監査役は、会計監査人の監査計画と連携した年間監査計画を立案し、会計監査の実施報告を受けるほか、監査役は必要に応じて会計監査人の監査に立ち会っております。また、会計監査人との意見・情報交換を随時行うなど、緊密に連携しております。

③ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、監査法人トーマツ指定社員・業務執行社員渡辺国夫および指定社員・業務執行社員白井正の2名であり、継続監査年数はいずれも7年以内であります。また、監査補助者の構成は、公認会計士4名、会計士補5名、その他2名であります。

④ 社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役は、次のとおり平成18年6月29日開催の第49期定時株主総会において選任され、それぞれ就任いたしました。

取締役 坂本 正元

取締役 大河原 愛子

監査役 大山 轟介

監査役 飯野 勝榮

上記4氏は、当社のその他の取締役、監査役と人的関係を有しておりません。また、飯野勝榮氏は株式会社第四銀行の出身であり、当社は同行と定常的な銀行取引を行っております。その他の社外取締役および社外監査役は、当社との取引による利害関係を有しておりません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、グループ全体を統括するリスク管理委員会を設置し、事業に重大な影響を与える可能性があるリスクへの対処方針を策定するとともに、実際のリスク発生に備えた体制の整備をはかっております。

リスク管理委員会は、各部門および各子会社から抽出されたリスク項目を評価し、発生可能性や影響度を評価したうえで、対処方針および具体的な対応マニュアルの整備を行うこととしております。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 5名 139百万円 (うち社外取締役2名 14百万円)

監査役 4名 46百万円 (うち社外監査役2名 14百万円)

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に係る報酬 22百万円

公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務に係る報酬 3百万円

非監査業務の内容は、内部統制プロジェクトにおける助言・指導であります。

(5) 社外取締役および社外監査役との責任限定契約

当社と各社外取締役・社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

(6) 取締役の員数

当社は、取締役の員数を8名以内とする旨、定款に定めております。

(7) 取締役の解任の決議要件

当社は、取締役の解任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			3,924,622		5,661,848
2 受取手形及び売掛金	※4		9,136,489		10,488,815
3 たな卸資産			2,451,405		2,019,594
4 繰延税金資産			629,203		767,944
5 その他			287,264		225,746
貸倒引当金			△7,865		△7,951
流動資産合計			16,421,120	35.0	19,155,998
II 固定資産					
1 有形固定資産	※2				
(1) 建物及び構築物		24,993,120		24,663,578	
減価償却累計額		△16,584,069	8,409,051	△16,696,010	7,967,568
(2) 機械装置及び運搬具		38,543,815		38,263,482	
減価償却累計額		△31,581,249	6,962,565	△30,965,976	7,297,505
(3) 土地			6,887,743		6,646,185
(4) 建設仮勘定			23,314		13,108
(5) その他		1,432,425		1,455,274	
減価償却累計額		△1,120,262	312,162	△1,117,970	337,303
有形固定資産合計			22,594,837	48.1	22,261,671
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			475,596		—
(2) のれん			—		418,523
(3) その他			351,296		339,357
無形固定資産合計			826,892	1.8	757,881
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		3,110,176		3,225,137
(2) 繰延税金資産			2,648,028		2,807,765
(3) その他	※1		1,422,979		1,310,326
貸倒引当金			△75,742		△75,540
投資その他の資産合計			7,105,442	15.1	7,267,688
固定資産合計			30,527,172	65.0	30,287,241
資産合計			46,948,292	100.0	49,443,239

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		4,569,568		4,904,870	
2 短期借入金	※2	2,568,714		2,535,984	
3 未払金		2,735,578		3,104,872	
4 未払法人税等		588,439		890,019	
5 賞与引当金		1,232,526		1,305,792	
6 役員賞与引当金		—		43,400	
7 販売促進引当金		—		204,000	
8 その他		1,367,645		1,792,393	
流動負債合計		13,062,472	27.9	14,781,332	29.9
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	2,036,784		1,400,800	
2 繰延税金負債		63,035		51,650	
3 退職給付引当金		7,111,341		6,961,247	
4 役員退職慰労引当金		384,703		334,943	
5 その他		225,067		219,471	
固定負債合計		9,820,932	20.9	8,968,113	18.2
負債合計		22,883,405	48.8	23,749,446	48.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		107,679	0.2	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※6	1,946,132	4.2	—	—
II 資本剰余金		1,565,000	3.3	—	—
III 利益剰余金		21,284,946	45.3	—	—
IV その他有価証券評価差額金		574,662	1.2	—	—
V 為替換算調整勘定		3,192	0.0	—	—
VI 自己株式	※7	△1,416,726	△3.0	—	—
資本合計		23,957,207	51.0	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		46,948,292	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,946,132	3.9
2 資本剰余金		—	—	486,533	1.0
3 利益剰余金		—	—	22,516,769	45.5
4 自己株式		—	—	△199	△0.0
株主資本合計		—	—	24,949,235	50.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		—	—	588,566	1.2
2 繰延ヘッジ損益		—	—	9,292	0.0
3 為替換算調整勘定		—	—	38,344	0.1
評価・換算差額等合計		—	—	636,204	1.3
III 少数株主持分		—	—	108,353	0.2
純資産合計		—	—	25,693,793	51.9
負債純資産合計		—	—	49,443,239	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			71,313,067	100.0		72,449,556	100.0
II 売上原価			42,881,617	60.1		43,092,996	59.5
売上総利益			28,431,450	39.9		29,356,560	40.5
III 販売費及び一般管理費	※1,4		25,438,786	35.7		26,116,481	36.0
営業利益			2,992,663	4.2		3,240,079	4.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		996				4,519	
2 受取配当金		22,087				21,235	
3 持分法による投資利益		147,969				—	
4 デリバティブ取引損失返戻金		—				21,290	
5 為替差益		48,195				38,200	
6 その他		130,522	349,771	0.5	120,326	205,572	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		35,647				45,564	
2 たな卸資産廃棄損		50,743				—	
3 持分法による投資損失		—				8,712	
4 その他		123,294	209,685	0.3	60,473	114,750	0.2
経常利益			3,132,749	4.4		3,330,901	4.6
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		1,931				4,949	
2 固定資産売却益	※2	38,393				368,258	
3 投資有価証券売却益		92,674	132,999	0.2	7,563	380,771	0.5
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※3	273,976				284,135	
2 減損損失	※5	321,486				45,677	
3 投資有価証券評価損		20,030				9,999	
4 出資金評価損		—				12,405	
5 会員権貸倒引当金繰入額		—				9,200	
6 特別退職金	※6	199,415				—	
7 災害関連損失		26,184	841,093	1.2	—	361,419	0.5
税金等調整前当期純利益			2,424,656	3.4		3,350,253	4.6
法人税、住民税及び事業税		1,222,692			1,460,616		
法人税等調整額		△285,922	936,770	1.3	△43,730	1,416,886	1.9
少数株主利益			4,244	0.0		1,724	0.0
当期純利益			1,483,641	2.1		1,931,642	2.7

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,565,000
II 資本剰余金期末残高			1,565,000
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			20,110,923
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		1,483,641	1,483,641
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		276,818	
2 役員賞与		32,800	309,618
IV 利益剰余金期末残高			21,284,946

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,946,132	1,565,000	21,284,946	△1,416,726	23,379,352
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）	—	—	△156,239	—	△156,239
剰余金の配当	—	—	△156,235	—	△156,235
役員賞与（注）	—	—	△47,350	—	△47,350
当期純利益	—	—	1,931,642	—	1,931,642
自己株式の取得	—	—	—	△1,934	△1,934
自己株式の処分	—	△1,078,466	△339,995	1,418,462	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	△1,078,466	1,231,822	1,416,527	1,569,882
平成19年3月31日 残高（千円）	1,946,132	486,533	22,516,769	△199	24,949,235

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	574,662	—	3,192	577,855	107,679	24,064,887
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	—	△156,239
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△156,235
役員賞与（注）	—	—	—	—	—	△47,350
当期純利益	—	—	—	—	—	1,931,642
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△1,934
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	13,904	9,292	35,152	58,349	673	59,022
連結会計年度中の変動額合計（千円）	13,904	9,292	35,152	58,349	673	1,628,905
平成19年3月31日 残高（千円）	588,566	9,292	38,344	636,204	108,353	25,693,793

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,424,656	3,350,253
減価償却費		2,354,874	2,279,180
減損損失		321,486	45,677
連結調整勘定償却額		54,268	—
のれん償却額		—	57,072
貸倒引当金の増加額		6,453	4,293
退職給付引当金の増加額(△は減少額)		185,973	△150,093
役員退職慰労引当金の増加額(△は減少額)		2,943	△49,760
賞与引当金の増加額(△は減少額)		△53,224	73,265
役員賞与引当金の増加額		—	43,400
販売促進引当金の増加額		—	204,000
受取利息及び受取配当金		△23,083	△25,755
支払利息		35,647	45,564
持分法による投資損失(△は利益)		△147,969	8,712
有価証券・投資有価証券売却益		△92,674	△7,563
投資有価証券評価損		20,030	9,999
出資金評価損		—	12,405
固定資産売却益		△38,393	△368,258
固定資産処分損		273,976	229,814
売上債権の減少額(△は増加額)		177,553	△1,352,087
たな卸資産の減少額(△は増加額)		△267,369	434,756
仕入債務の増加額(△は減少額)		△280,368	332,820
その他資産の減少額(△は増加額)		△103,569	74,881
その他負債の増加額		223,201	414,903
未払消費税等の増加額		42,846	64,429
役員賞与の支払額		△32,800	△47,400
その他		18,750	△46,939
小計		5,103,206	5,637,574
利息及び配当金の受取額		23,095	84,739
利息の支払額		△32,659	△44,759
法人税等の支払額		△1,211,416	△1,159,196
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,882,225	4,518,357
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純減少額		45,468	—
有形固定資産の取得による支出		△2,710,460	△2,057,248
有形固定資産の売却による収入		305,107	687,538
投資有価証券の取得による支出		△135,154	△342,695
投資有価証券の売却による収入		154,800	9,444
関係会社出資金の取得による支出		△363,625	—
無形固定資産・投資等の取得による支出		△197,067	△127,414
無形固定資産・投資等の売却による収入		33,195	40,239
その他		△24,395	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,892,130	△1,790,135
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△900,000	—
長期借入れによる収入		2,400,000	—
長期借入金の返済による支出		△437,117	△668,714
自己株式の取得による支出		△1,222,419	△1,934
配当金の支払額		△276,374	△312,484
財務活動によるキャッシュ・フロー		△435,911	△983,133
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△33,295	△7,861
V 現金及び現金同等物の増加額		520,887	1,737,225
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,633,734	3,154,622
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,154,622	4,891,848

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 9社 連結子会社 新潟輸送㈱ アジカル㈱ ㈱エヌ・エイ・エス ケイ・システム㈱ ㈱アダマック 青島亀田食品有限公司 とよす㈱ ㈱日新製菓 亀田トランスポート㈱ なお、亀田トランスポート㈱については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社 前連結会計年度において非連結子会社でありました㈱京とよすは、平成17年9月に清算いたしました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 9社 連結子会社 新潟輸送㈱ アジカル㈱ ㈱エヌ・エイ・エス ケイ・システム㈱ ㈱アダマック 青島亀田食品有限公司 とよす㈱ ㈱日新製菓 亀田トランスポート㈱</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社の数 2社 関連会社 TH FOODS, INC. 天津亀田食品有限公司 なお、天津亀田食品有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、持分法を適用しております。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社 前連結会計年度において持分法を適用しない非連結子会社でありました㈱京とよすは、平成17年9月に清算いたしました。 (3) 持分法の適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、持分法適用会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社の数 2社 関連会社 TH FOODS, INC. 天津亀田食品有限公司</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、持分法適用会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。 なお、TH FOODS, INC. の決算日を12月31日から3月31日に変更しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、青島亀田食品有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>						
<p>② たな卸資産 (イ)製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法 (ロ)貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～17年</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">3～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法(ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法)</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上することとしております。</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	4～17年	その他(工具器具備品)	3～15年	<p>② たな卸資産 (イ)製品・原材料・仕掛品 同左 (ロ)貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上することとしております。</p> <p>④ 販売促進引当金 販売した製品に対する将来の販売促進費の支出に備えるため、過去の実績率に基づき計上することとしております。</p> <p>(追加情報) 従来、金額確定時に費用処理しておりました販売促進費等について、下期から発生額を合理的に見積もることが可能となったため、当連結会計年度より販売促進引当金を計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ204,000千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>
建物及び構築物	3～60年						
機械装置及び運搬具	4～17年						
その他(工具器具備品)	3～15年						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社3社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上することとしております。なお、当社及び連結子会社2社は平成17年6月の株主総会決議に基づき、平成17年7月以降については追加計上しておりません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。また、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の社内管理規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間及び10年間で均等償却しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんについては、5年間及び10年間で均等償却しております。</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより特別損失に減損損失321,486千円を計上し、税金等調整前当期純利益は321,486千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ43,400千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は25,576,147千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 「固定資産売却益」は重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△8,886千円含まれております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																				
※1	<p>非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>780,619千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の その他(出資金)</td> <td>353,053千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	780,619千円	投資その他の資産の その他(出資金)	353,053千円	<p>非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>827,261千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の その他(出資金)</td> <td>246,327千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	827,261千円	投資その他の資産の その他(出資金)	246,327千円																																												
投資有価証券(株式)	780,619千円																																																					
投資その他の資産の その他(出資金)	353,053千円																																																					
投資有価証券(株式)	827,261千円																																																					
投資その他の資産の その他(出資金)	246,327千円																																																					
※2	<p>このうち担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>460,927千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>136,738</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>597,666千円</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務はありません。</p> <p>(2) 道路交通事業財団</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>74,616千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>298</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>408,020</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>482,961千円</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>78,090千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>16,620千円</td> </tr> </table> <p>(3) その他</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>340,619千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>569,052</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>909,672千円</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>130,224千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>92,364千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	460,927千円	土地	136,738	計	597,666千円	建物及び構築物	74,616千円	機械装置及び運搬具	298	土地	408,020	有形固定資産のその他	26	計	482,961千円	短期借入金	78,090千円	長期借入金	16,620千円	建物及び構築物	340,619千円	土地	569,052	計	909,672千円	短期借入金	130,224千円	長期借入金	92,364千円	<p>このうち担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 道路交通事業財団</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>71,728千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>265</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>408,020</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>480,040千円</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>16,620千円</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>263,830千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>487,521</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>751,351千円</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>57,564千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>34,800千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	71,728千円	機械装置及び運搬具	265	土地	408,020	有形固定資産のその他	26	計	480,040千円	短期借入金	16,620千円	建物及び構築物	263,830千円	土地	487,521	計	751,351千円	短期借入金	57,564千円	長期借入金	34,800千円
建物及び構築物	460,927千円																																																					
土地	136,738																																																					
計	597,666千円																																																					
建物及び構築物	74,616千円																																																					
機械装置及び運搬具	298																																																					
土地	408,020																																																					
有形固定資産のその他	26																																																					
計	482,961千円																																																					
短期借入金	78,090千円																																																					
長期借入金	16,620千円																																																					
建物及び構築物	340,619千円																																																					
土地	569,052																																																					
計	909,672千円																																																					
短期借入金	130,224千円																																																					
長期借入金	92,364千円																																																					
建物及び構築物	71,728千円																																																					
機械装置及び運搬具	265																																																					
土地	408,020																																																					
有形固定資産のその他	26																																																					
計	480,040千円																																																					
短期借入金	16,620千円																																																					
建物及び構築物	263,830千円																																																					
土地	487,521																																																					
計	751,351千円																																																					
短期借入金	57,564千円																																																					
長期借入金	34,800千円																																																					
3	<p>保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金について、保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)サンバーストにいがた</td> <td>2,057千円</td> </tr> <tr> <td>TH FOODS, INC. 936千米ドル</td> <td>110,050千円</td> </tr> </table>	(株)サンバーストにいがた	2,057千円	TH FOODS, INC. 936千米ドル	110,050千円	<p>保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金について、保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)サンバーストにいがた</td> <td>1,541千円</td> </tr> <tr> <td>TH FOODS, INC. 1,656千米ドル</td> <td>195,508千円</td> </tr> </table>	(株)サンバーストにいがた	1,541千円	TH FOODS, INC. 1,656千米ドル	195,508千円																																												
(株)サンバーストにいがた	2,057千円																																																					
TH FOODS, INC. 936千米ドル	110,050千円																																																					
(株)サンバーストにいがた	1,541千円																																																					
TH FOODS, INC. 1,656千米ドル	195,508千円																																																					
※4	—————	<p>連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>27,491千円</td> </tr> </table>	受取手形	27,491千円																																																		
受取手形	27,491千円																																																					
5	<p>金融機関とのコミットメントラインに関する契約 当社は平成18年3月に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン契約(シンジケート方式)を締結しております。</p> <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	3,000,000千円	借入実行残高	—千円	<p>金融機関とのコミットメントラインに関する契約 当社は平成19年3月に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン契約(シンジケート方式)を締結しております。</p> <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	3,000,000千円	借入実行残高	—千円																																												
コミットメントラインの総額	3,000,000千円																																																					
借入実行残高	—千円																																																					
コミットメントラインの総額	3,000,000千円																																																					
借入実行残高	—千円																																																					
※6	<table> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>23,713,650株</td> </tr> </table>	発行済株式総数	普通株式	23,713,650株	—————																																																	
発行済株式総数	普通株式	23,713,650株																																																				
※7	<p>連結会社及び関連会社が保有する自己株式数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>1,393,651株</td> </tr> </table>	普通株式	1,393,651株	—————																																																		
普通株式	1,393,651株																																																					

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)															
※1	販売費及び一般管理費の主な費用及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 13,867,150千円 給与手当 3,530,401千円 賞与引当金繰入額 319,227千円 退職給付費用 333,943千円 保管配送費 2,712,301千円	販売費及び一般管理費の主な費用及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 14,023,032千円 販売促進引当金繰入額 204,000千円 給与手当 3,504,956千円 賞与引当金繰入額 334,210千円 役員賞与引当金繰入額 43,400千円 退職給付費用 241,726千円 保管配送費 2,769,916千円															
※2	固定資産売却益は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 18,063千円 土地 20,330 計 38,393千円	固定資産売却益は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,721千円 土地 366,537 計 368,258千円															
※3	固定資産処分損は次のとおりであります。 売却損 廃棄損 建物及び構築物 一千円 39,193千円 機械装置及び運搬具 57 76,439 有形固定資産の その他 156,066 2,219 計 156,124千円 117,852千円	固定資産処分損は次のとおりであります。 売却損 廃棄損 建物及び構築物 8,869千円 34,905千円 機械装置及び運搬具 308 183,556 土地 21,827 — 有形固定資産の その他 — 5,340 無形固定資産の その他 18,959 10,208 投資その他の資産の その他 — 159 計 49,965千円 234,170千円															
※4	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は721,679千円であります。	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は756,120千円であります。															
※5	減損損失 当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>埼玉県春日部市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産のその他</td> <td>新潟県新潟市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当グループは、菓子の製造販売事業用資産、賃貸資産、遊休資産にグルーピングしております。また、連結子会社は原則として各社を一つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>その結果、地価の下落が著しい賃貸資産及び遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失321,486千円として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物36千円、機械装置及び運搬具123,834千円、土地196,656千円、有形固定資産のその他958千円であります。賃貸資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを2.3%で割引いた使用価値で算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算定しております。</p>	用途	種類	場所	賃貸資産	土地	埼玉県春日部市	遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産のその他	新潟県新潟市他	減損損失 当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産のその他</td> <td>新潟県新潟市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当グループは、菓子の製造販売事業用資産、賃貸資産、遊休資産にグルーピングしております。また、連結子会社は原則として各社を一つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>その結果、遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失45,677千円として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物33千円、機械装置及び運搬具45,255千円、有形固定資産のその他388千円であります。遊休資産の回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産のその他	新潟県新潟市他
用途	種類	場所															
賃貸資産	土地	埼玉県春日部市															
遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産のその他	新潟県新潟市他															
用途	種類	場所															
遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産のその他	新潟県新潟市他															

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※6	特別退職金は、転進支援制度実施に伴う退職加算金等であります。	—————

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	23,713,650	—	1,395,000	22,318,650
合計	23,713,650	—	1,395,000	22,318,650
自己株式				
普通株式 (注) 2, 3	1,393,651	1,545	1,395,000	196
合計	1,393,651	1,545	1,395,000	196

- (注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の減少1,395,000株は、平成19年3月15日開催の当社取締役会決議に基づき、平成19年3月23日に消却したものであります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加1,545株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の減少1,395,000株は、平成19年3月15日開催の当社取締役会決議に基づき、平成19年3月23日に消却したものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	156,239	7	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	156,235	7	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	334,776	利益剰余金	15	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,924,622千円 計 3,924,622千円 預入期間が3ヵ月を超える 定期預金等 Δ 770,000 現金及び現金同等物 3,154,622千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,661,848千円 計 5,661,848千円 預入期間が3ヵ月を超える 定期預金等 Δ 770,000 現金及び現金同等物 4,891,848千円

(リース取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額 減価償却累計額相当額 期末残高相当額 (千円) (千円) (千円) 機械装置及び運搬具 227,781 66,104 161,677 有形固定資産のその他 294,573 192,740 101,832 無形固定資産のその他 59,002 26,465 32,536 計 581,357 285,311 296,046 (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 94,263千円 1年超 201,782 計 296,046千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 114,287千円 減価償却費相当額 114,287千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額 減価償却累計額相当額 期末残高相当額 (千円) (千円) (千円) 機械装置及び運搬具 246,767 95,804 150,962 有形固定資産のその他 265,394 146,975 118,419 無形固定資産のその他 146,041 44,292 101,749 計 658,203 287,071 371,131 (注) 同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 118,260千円 1年超 252,871 計 371,131千円 (注) 同左 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 125,061千円 減価償却費相当額 125,061千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
2	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 2,231千円 1年超 7,908 計 10,140千円	2	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 8,234千円 1年超 24,892 計 33,127千円

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの (1) 株式	904,663	1,928,423	1,023,760	1,229,568	1,984,564	754,996
小計	904,663	1,928,423	1,023,760	1,229,568	1,984,564	754,996
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの (1) 株式	50,286	46,085	△4,200	68,077	53,526	△14,551
小計	50,286	46,085	△4,200	68,077	53,526	△14,551
合計	954,949	1,974,509	1,019,559	1,297,645	2,038,090	740,445

(注) 有価証券について、前連結会計年度20,030千円、当連結会計年度9,999千円減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
売却額(千円)	154,800	9,444
売却益の合計額(千円)	92,674	7,563

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	355,047	359,785
計	355,047	359,785

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 提出会社は、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 提出会社では、主に原材料の輸入取引に関わる為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。 なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。 また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引 ヘッジ方針 当社の社内管理規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替相場の変動による市場リスクを有しております。なお、取引の契約相手先は信用度の高い国内金融機関であるため、契約相手先の債務不履行に係る信用リスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 通貨関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、社内管理規定に従い、管理部にて行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
為替予約取引を行っておりますが、当連結会計年度末においてその残高がないため、該当事項はありません。	為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0" data-bbox="127 571 718 739"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△11,215,447千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産(注)2</td> <td style="text-align: right;">3,635,287</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△7,580,160千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">468,818</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△7,111,341千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 総合設立型の厚生年金基金制度は含まれておりません。なお、掛金拠出割合により計算した当該年金資産の金額は570,155千円であります。</p>	イ 退職給付債務	△11,215,447千円	ロ 年金資産(注)2	3,635,287	ハ 未積立退職給付債務	△7,580,160千円	ニ 未認識数理計算上の差異	468,818	ホ 退職給付引当金	△7,111,341千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0" data-bbox="775 571 1366 739"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△11,458,242千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産(注)2</td> <td style="text-align: right;">4,310,487</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△7,147,754千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">186,506</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△6,961,247千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 同左</p> <p>2 総合設立型の厚生年金基金制度は含まれておりません。なお、掛金拠出割合により計算した当該年金資産の金額は610,965千円であります。</p>	イ 退職給付債務	△11,458,242千円	ロ 年金資産(注)2	4,310,487	ハ 未積立退職給付債務	△7,147,754千円	ニ 未認識数理計算上の差異	186,506	ホ 退職給付引当金	△6,961,247千円				
イ 退職給付債務	△11,215,447千円																								
ロ 年金資産(注)2	3,635,287																								
ハ 未積立退職給付債務	△7,580,160千円																								
ニ 未認識数理計算上の差異	468,818																								
ホ 退職給付引当金	△7,111,341千円																								
イ 退職給付債務	△11,458,242千円																								
ロ 年金資産(注)2	4,310,487																								
ハ 未積立退職給付債務	△7,147,754千円																								
ニ 未認識数理計算上の差異	186,506																								
ホ 退職給付引当金	△6,961,247千円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0" data-bbox="127 981 718 1149"> <tr> <td>イ 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">578,719千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">276,130</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△93,497</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">339,393</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,100,745千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 割増退職金</td> <td style="text-align: right;">199,415</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,300,160千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用(注)	578,719千円	ロ 利息費用	276,130	ハ 期待運用収益	△93,497	ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	339,393	計	1,100,745千円	ホ 割増退職金	199,415	ヘ 退職給付費用	1,300,160千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0" data-bbox="775 981 1366 1149"> <tr> <td>イ 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">517,246千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">255,535</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△122,083</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">179,613</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">830,311千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	イ 勤務費用(注)	517,246千円	ロ 利息費用	255,535	ハ 期待運用収益	△122,083	ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	179,613	ホ 退職給付費用	830,311千円
イ 勤務費用(注)	578,719千円																								
ロ 利息費用	276,130																								
ハ 期待運用収益	△93,497																								
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	339,393																								
計	1,100,745千円																								
ホ 割増退職金	199,415																								
ヘ 退職給付費用	1,300,160千円																								
イ 勤務費用(注)	517,246千円																								
ロ 利息費用	255,535																								
ハ 期待運用収益	△122,083																								
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	179,613																								
ホ 退職給付費用	830,311千円																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0" data-bbox="127 1357 718 1456"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>2.0~2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>2.0~3.5%</td> </tr> </table> <p>ニ 過去勤務債務の額の処理年数 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0~2.5%	ハ 期待運用収益率	2.0~3.5%	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0" data-bbox="775 1357 1366 1456"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>同左</td> </tr> </table> <p>ニ 過去勤務債務の額の処理年数 同左</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数 同左</p>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左	ロ 割引率	同左	ハ 期待運用収益率	同左												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
ロ 割引率	2.0~2.5%																								
ハ 期待運用収益率	2.0~3.5%																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左																								
ロ 割引率	同左																								
ハ 期待運用収益率	同左																								

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">499,243千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">56,061</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,916,008</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">157,728</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">63,165</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">366,941</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">532,943</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">120,881</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">108,997</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,821,972千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,142,788</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,679,183千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮額</td><td style="text-align: right;">△12,714千円</td></tr> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">△34,253</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△418,019</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△464,988千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,214,195千円</td></tr> </table> <p>当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">629,203千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,648,028千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△63,035千円</td></tr> </table>	賞与引当金	499,243千円	未払事業税	56,061	退職給付引当金	2,916,008	役員退職慰労引当金	157,728	会員権	63,165	投資有価証券	366,941	税務上の繰越欠損金	532,943	減損損失	120,881	その他	108,997	<hr/>		繰延税金資産小計	4,821,972千円	評価性引当額	△1,142,788	<hr/>		繰延税金資産合計	3,679,183千円	固定資産圧縮額	△12,714千円	土地評価益	△34,253	その他有価証券評価差額金	△418,019	<hr/>		繰延税金負債合計	△464,988千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	3,214,195千円	流動資産 繰延税金資産	629,203千円	固定資産 繰延税金資産	2,648,028千円	固定負債 繰延税金負債	△63,035千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">533,711千円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金</td><td style="text-align: right;">83,640</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">74,327</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,854,111</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">137,326</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">66,494</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">356,123</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">72,029</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">518,176</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">95,561</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">74,844</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,866,348千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,145,856</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,720,492千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮額</td><td style="text-align: right;">△10,292千円</td></tr> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">△34,253</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ</td><td style="text-align: right;">△6,457</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△145,428</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△196,432千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,524,059千円</td></tr> </table> <p>当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">767,944千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,807,765千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△51,650千円</td></tr> </table>	賞与引当金	533,711千円	販売促進引当金	83,640	未払事業税	74,327	退職給付引当金	2,854,111	役員退職慰労引当金	137,326	会員権	66,494	投資有価証券	356,123	未払費用	72,029	税務上の繰越欠損金	518,176	減損損失	95,561	その他	74,844	<hr/>		繰延税金資産小計	4,866,348千円	評価性引当額	△1,145,856	<hr/>		繰延税金資産合計	3,720,492千円	固定資産圧縮額	△10,292千円	土地評価益	△34,253	繰延ヘッジ	△6,457	その他有価証券評価差額金	△145,428	<hr/>		繰延税金負債合計	△196,432千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	3,524,059千円	流動資産 繰延税金資産	767,944千円	固定資産 繰延税金資産	2,807,765千円	固定負債 繰延税金負債	△51,650千円
賞与引当金	499,243千円																																																																																																						
未払事業税	56,061																																																																																																						
退職給付引当金	2,916,008																																																																																																						
役員退職慰労引当金	157,728																																																																																																						
会員権	63,165																																																																																																						
投資有価証券	366,941																																																																																																						
税務上の繰越欠損金	532,943																																																																																																						
減損損失	120,881																																																																																																						
その他	108,997																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産小計	4,821,972千円																																																																																																						
評価性引当額	△1,142,788																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産合計	3,679,183千円																																																																																																						
固定資産圧縮額	△12,714千円																																																																																																						
土地評価益	△34,253																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△418,019																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金負債合計	△464,988千円																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産の純額	3,214,195千円																																																																																																						
流動資産 繰延税金資産	629,203千円																																																																																																						
固定資産 繰延税金資産	2,648,028千円																																																																																																						
固定負債 繰延税金負債	△63,035千円																																																																																																						
賞与引当金	533,711千円																																																																																																						
販売促進引当金	83,640																																																																																																						
未払事業税	74,327																																																																																																						
退職給付引当金	2,854,111																																																																																																						
役員退職慰労引当金	137,326																																																																																																						
会員権	66,494																																																																																																						
投資有価証券	356,123																																																																																																						
未払費用	72,029																																																																																																						
税務上の繰越欠損金	518,176																																																																																																						
減損損失	95,561																																																																																																						
その他	74,844																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産小計	4,866,348千円																																																																																																						
評価性引当額	△1,145,856																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産合計	3,720,492千円																																																																																																						
固定資産圧縮額	△10,292千円																																																																																																						
土地評価益	△34,253																																																																																																						
繰延ヘッジ	△6,457																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△145,428																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金負債合計	△196,432千円																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産の純額	3,524,059千円																																																																																																						
流動資産 繰延税金資産	767,944千円																																																																																																						
固定資産 繰延税金資産	2,807,765千円																																																																																																						
固定負債 繰延税金負債	△51,650千円																																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>試験研究費等の特別控除</td><td style="text-align: right;">△2.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>税効果を伴わない連結手続項目</td><td style="text-align: right;">△1.6</td></tr> <tr><td>欠損金子会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">△1.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7	住民税均等割	1.6	試験研究費等の特別控除	△2.7	評価性引当額	1.5	税効果を伴わない連結手続項目	△1.6	欠損金子会社の未認識税務利益	△1.5	その他	△0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため注記を省略しております。</p>																																																																																
法定実効税率	41.0%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7																																																																																																						
住民税均等割	1.6																																																																																																						
試験研究費等の特別控除	△2.7																																																																																																						
評価性引当額	1.5																																																																																																						
税効果を伴わない連結手続項目	△1.6																																																																																																						
欠損金子会社の未認識税務利益	△1.5																																																																																																						
その他	△0.9																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6%																																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	菓子の製造 販売事業 (千円)	貨物運送、 倉庫事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	68,274,745	2,092,025	946,296	71,313,067	—	71,313,067
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,941	4,547,510	1,067,157	5,616,610	(5,616,610)	—
計	68,276,686	6,639,536	2,013,453	76,929,677	(5,616,610)	71,313,067
営業費用	65,430,908	6,574,385	1,931,719	73,937,013	(5,616,610)	68,320,403
営業利益	2,845,778	65,150	81,733	2,992,663	—	2,992,663
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	43,769,300	2,515,839	663,152	46,948,292	—	46,948,292
減価償却費	2,148,343	190,318	16,211	2,354,874	—	2,354,874
減損損失	321,486	—	—	321,486	—	321,486
資本的支出	2,805,190	51,380	16,139	2,872,709	—	2,872,709

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	菓子の製造 販売事業 (千円)	貨物運送、 倉庫事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	69,309,096	2,161,458	979,001	72,449,556	—	72,449,556
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,711	4,579,916	965,951	5,547,579	(5,547,579)	—
計	69,310,807	6,741,374	1,944,953	77,997,135	(5,547,579)	72,449,556
営業費用	66,264,040	6,597,981	1,895,034	74,757,056	(5,547,579)	69,209,477
営業利益	3,046,766	143,393	49,918	3,240,079	—	3,240,079
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	46,371,222	2,532,172	539,845	49,443,239	—	49,443,239
減価償却費	2,112,646	151,704	14,828	2,279,180	—	2,279,180
減損損失	45,677	—	—	45,677	—	45,677
資本的支出	2,429,572	83,300	1,329	2,514,202	—	2,514,202

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な事業内容

(1) 菓子の製造販売事業……菓子の製造販売

(2) 貨物運送、倉庫事業……貨物運送、倉庫

(3) その他……自動車の販売・修理、コンピュータソフトウェアの開発・販売、設備等の設計・監理

3 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

4 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「菓子の製造販売事業」の営業費用は41,000千円増加、「貨物運送、倉庫事業」の営業費用は2,400千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

5 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4に記載のとおり、当連結会計年度より販売促進引当金を計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「菓子の製造販売事業」の営業費用は204,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

前連結会計年度までは「関連当事者との取引に係る情報開示に関する監査上の取扱い」(監査委員会報告第62号)に基づく重要性の判断基準により、記載を省略しておりましたが、当連結会計年度において重要な取引が生じたことから記載することとしました。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主等(会社等)	㈱エイケイ	新潟県新潟市	300,000	不動産賃貸 労働者派遣 食料品製造・加工 及び販売	(被所有) 直接10.66%	兼任 2名	業務委託及び 不動産の賃借	出向者経費等 ※1	3,970	—	—
								不動産賃借 ※2	95,212	—	—
								業務委託他 ※1	230,681	未払金	21,594
								建物の購入 ※3	146,000	—	—
								土地の購入 ※3	434,000	—	—
								自己株式の取得 ※4	272,160	—	—
	㈱コスモス	新潟県新潟市	103,920	損害保険代理業	(被所有) 間接10.66%	兼任 2名	損害保険取引	保険料の支払い※5	61,168	前払費用	32,349
								長期前払費用		31,979	
								未払金		376	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ※1 当社から出向している従業員の給与等は当社の基準に基づいて算出し、その他の取引条件につきましては、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
 - ※2 不動産の賃借料につきましては、近隣の取引実勢に基づいて双方協議の上決定しております。
 - ※3 建物、土地購入代金は、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づいて決定しております。
 - ※4 東京証券取引所T o S T N e T - 2 (終値取引) により自己株式を取得しております。
 - ※5 保険料の支払いについては、一般的な保険取引と同様の条件であります。
- (注) 取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	古泉 肇	—	—	—	(被所有) 直接 2.72% 間接10.66%	—	—	自己株式の取得※1	194,400	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ※1 東京証券取引所T o S T N e T - 2 (終値取引) により自己株式を取得しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主等 (会社等)	㈱エイケイ	新潟県 新潟市	300,000	不動産賃貸 労働者派遣 食料品製造・加工 及び販売	(被所有) 直接10.66%	兼任 2名	業務委託	業務委託他 ※1	187,738	未払金	13,842
								機械設備の購入 ※1	5,648	—	—
	㈱コスモス	新潟県 新潟市	103,920	損害保険 代理業	(被所有) 間接10.66%	兼任 2名	損害保険 取引	保険料の支払い※2	5,582	前払費用	2,184
										長期前払 費用	18,891
										未払金	175

取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 取引条件については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

※2 保険料の支払いについては、一般的な保険取引と同一の条件であります。

(注) 1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2 平成19年4月1日付けで、新潟県新潟市は政令指定都市となり新潟県新潟市江南区となっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,071.23円	1株当たり純資産額	1,146.38円
1株当たり当期純利益	63.12円	1株当たり当期純利益	86.55円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>		<p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当連結会計年度末の1株当たり純資産額は、1,145.96円であります。</p>	

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	1,483,641	1,931,642
普通株主に帰属しない金額(千円)	47,400	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(47,400)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,436,241	1,931,642
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,753	22,319

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	25,693,793
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	108,353
(うち少数株主持分)	(—)	(108,353)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	25,585,440
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	—	22,318

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,900,000	1,900,000	0.74	—
1年以内に返済予定の長期借入金	668,714	635,984	1.13	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,036,784	1,400,800	1.13	平成20年5月31日～ 平成23年3月22日
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	4,605,498	3,936,784	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期中の借入金等に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	590,598	398,996	411,206	—

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※6		2,713,546		4,318,488	
2 受取手形			272,242		188,827	
3 売掛金			7,537,435		8,841,759	
4 製品			1,066,525		679,216	
5 原材料			217,910		321,249	
6 仕掛品			408,004		380,420	
7 貯蔵品			228,779		200,834	
8 前払費用			37,879		48,435	
9 繰延税金資産			557,800		686,725	
10 関係会社短期貸付金			3,121,379		2,964,285	
11 未収入金	※2		458,715		450,030	
12 その他			15,934		32,321	
貸倒引当金			△1,000		△1,000	
流動資産合計			16,635,152	37.7	19,111,593	41.2
II 固定資産						
1 有形固定資産	※1					
(1) 建物			19,679,331		19,316,235	
減価償却累計額			△13,237,937	6,441,393	△13,254,472	6,061,763
(2) 構築物			1,984,068		2,002,683	
減価償却累計額			△1,561,487	422,580	△1,576,109	426,574
(3) 機械及び装置			35,367,698		35,071,959	
減価償却累計額			△29,483,579	5,884,119	△28,874,118	6,197,840
(4) 車両運搬具			135,453		136,198	
減価償却累計額			△114,055	21,397	△116,365	19,832
(5) 工具器具備品			982,853		999,865	
減価償却累計額			△796,568	186,285	△794,390	205,475
(6) 土地				4,900,615		4,659,057
(7) 建設仮勘定				23,314		10,940
有形固定資産合計			17,879,706	40.5	17,581,484	37.8
2 無形固定資産						
(1) 借地権			8,939		576	
(2) 商標権			875		760	
(3) ソフトウェア			153,633		168,289	
(4) 電話加入権			26,350		5,962	
(5) その他			2,500		2,411	
無形固定資産合計			192,299	0.4	178,000	0.4
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			2,154,870		2,245,343	
(2) 関係会社株式			2,184,994		2,184,994	
(3) 出資金			14,757		3,010	
(4) 関係会社出資金			903,258		903,258	
(5) 関係会社長期貸付金			861,375		929,366	
(6) 破産債権更生債権等			—		1,980	
(7) 長期前払費用			68,620		53,197	
(8) 繰延税金資産			2,543,191		2,703,144	
(9) 長期未収入金			480,957		487,100	
(10) その他			286,325		327,824	
貸倒引当金			△60,000		△66,000	
投資損失引当金			—		△211,000	
投資その他の資産合計			9,438,351	21.4	9,562,221	20.6
固定資産合計			27,510,356	62.3	27,321,705	58.8
資産合計			44,145,509	100.0	46,433,299	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		96,163		124,268	
2 買掛金	※2	4,099,186		4,183,700	
3 短期借入金	※1	1,900,000		1,900,000	
4 1年以内に期限の 到来する長期借入金		478,000		556,000	
5 未払金	※2	2,040,159		2,445,348	
6 未払費用		650,517		708,989	
7 未払消費税等		115,201		204,007	
8 未払法人税等		551,293		744,324	
9 預り金		68,631		159,682	
10 賞与引当金		1,030,000		1,100,000	
11 役員賞与引当金		—		35,000	
12 販売促進引当金		—		204,000	
13 設備関係支払手形		2,752		39,862	
14 設備関係未払金		449,868		791,100	
15 その他		5,326		2,514	
流動負債合計		11,487,100	26.0	13,198,799	28.4
II 固定負債					
1 長期借入金		1,922,000		1,366,000	
2 退職給付引当金		6,697,957		6,539,195	
3 役員退職慰労引当金		357,200		309,500	
4 その他		215,850		214,346	
固定負債合計		9,193,007	20.8	8,429,042	18.2
負債合計		20,680,108	46.8	21,627,841	46.6
(資本の部)					
I 資本金	※3	1,946,132	4.4	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		486,533		—	—
2 その他資本剰余金					
(1) 資本準備金減少差益		1,078,466		—	—
資本剰余金合計		1,565,000	3.5	—	—
III 利益剰余金					
1 任意積立金					
(1) 別途積立金		19,500,000		—	—
2 当期末処分利益		1,317,507		—	—
利益剰余金合計		20,817,507	47.2	—	—
IV その他有価証券評価差額金		553,487	1.3	—	—
V 自己株式	※4	△1,416,726	△3.2	—	—
資本合計		23,465,401	53.2	—	—
負債・資本合計		44,145,509	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,946,132	4.2
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	486,533	
資本剰余金合計		—	—	486,533	1.0
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
別途積立金		—	—	20,400,000	
繰越利益剰余金		—	—	1,386,709	
利益剰余金合計		—	—	21,786,709	46.9
4 自己株式		—	—	△199	△0.0
株主資本合計		—	—	24,219,175	52.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金		—	—	576,989	1.3
2 繰延ヘッジ損益		—	—	9,292	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	586,282	1.3
純資産合計		—	—	24,805,458	53.4
負債純資産合計		—	—	46,433,299	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			62,108,281	100.0		62,897,162	100.0
II 売上原価							
1 期首製品たな卸高		868,972			1,066,525		
2 当期製品製造原価	※2,3	37,347,292			36,580,931		
合計		38,216,264			37,647,457		
3 製品他勘定振替高	※1	280,770			259,658		
4 期末製品たな卸高		1,066,525	36,868,968	59.4	679,216	36,708,582	58.4
売上総利益			25,239,313	40.6		26,188,579	41.6
III 販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		13,460,912			13,756,443		
2 販売促進引当金繰入額		—			204,000		
3 広告宣伝費		297,138			390,026		
4 保管配送費		2,343,499			2,374,376		
5 給料手当		2,683,834			2,694,643		
6 賞与引当金繰入額	※2	277,520			294,251		
7 役員賞与引当金繰入額		—			35,000		
8 退職給付費用	※3	315,250			218,964		
9 減価償却費		114,047			108,014		
10 研究開発費	※2, 3,7	606,629			630,575		
11 貸倒引当金繰入額		—			219		
12 その他	※3	2,655,856	22,754,690	36.6	2,667,252	23,373,768	37.1
営業利益			2,484,623	4.0		2,814,810	4.5
IV 営業外収益							
1 受取利息	※6	43,440			60,473		
2 受取配当金	※6	60,097			120,839		
3 賃貸料	※6	184,623			181,933		
4 その他	※6	133,079	421,242	0.7	119,732	482,979	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		20,878			42,938		
2 賃貸費用		93,572			104,526		
3 その他		118,504	232,954	0.4	46,479	193,945	0.3
経常利益			2,672,911	4.3		3,103,845	4.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		—			3,419		
2 固定資産売却益	※ 4	20,330			366,633		
3 投資有価証券売却益		5,021	25,351	0.0	—	370,053	0.6
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※ 5	107,897			266,574		
2 減損損失	※ 8	321,486			45,677		
3 投資有価証券評価損		—			9,999		
4 出資金評価損		—			12,405		
5 会員権貸倒引当金繰入額		—			9,200		
6 投資損失引当金繰入額		—			211,000		
7 特別退職金	※ 9	199,415			—		
8 災害関連損失		16,669	645,468	1.0	—	554,858	0.9
税引前当期純利益			2,052,794	3.3		2,919,040	4.6
法人税、住民税 及び事業税		1,145,289			1,296,773		
法人税等調整額		△253,198	892,091	1.4	△33,905	1,262,867	2.0
当期純利益			1,160,703	1.9		1,656,172	2.6
前期繰越利益			292,895			—	
中間配当額			136,091			—	
当期未処分利益			1,317,507			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	21,174,023	56.7	21,023,542	57.5
II 労務費		8,692,523	23.3	8,521,452	23.3
III 経費		7,478,100	20.0	7,028,938	19.2
当期総製造費用		37,344,647	100.0	36,573,934	100.0
期首仕掛品たな卸高	※ 2	420,475		408,004	
他勘定振替高		9,826		20,586	
合計		37,755,296		36,961,352	
期末仕掛品たな卸高		408,004		380,420	
当期製品製造原価		37,347,292		36,580,931	

(注)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
原価計算の方法は、標準原価に基づく組別総合原価計算であり、原価差額は期末において売上原価、製品及び仕掛品他に調整配賦計算を行っております。	同左
※ 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 160,410千円 減価償却費 1,740,670千円 燃料費 998,579千円 運賃 1,305,744千円 修理費 846,922千円	※ 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 54,383千円 減価償却費 1,680,211千円 燃料費 968,924千円 運賃 1,286,304千円 修理費 773,180千円
※ 2 他勘定振替高の主なものは、仕掛品の処分によるものであります。	※ 2 同左

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(当期末処分利益の処分)			
I 当期末処分利益			1,317,507
II 利益処分額			
1 配当金		156,239	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		34,500 (4,500)	
3 任意積立金			
(1) 別途積立金		900,000	1,090,739
III 次期繰越利益			226,767
(その他資本剰余金の処分)			
I その他資本剰余金			1,078,466
II その他資本剰余金 次期繰越額			1,078,466

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,946,132	486,533	1,078,466	1,565,000	19,500,000	1,317,507	20,817,507	△1,416,726	22,911,913
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	—	△156,239	△156,239	—	△156,239
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△156,235	△156,235	—	△156,235
役員賞与（注）	—	—	—	—	—	△34,500	△34,500	—	△34,500
当期純利益	—	—	—	—	—	1,656,172	1,656,172	—	1,656,172
別途積立金の積立（注）	—	—	—	—	900,000	△900,000	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△1,934	△1,934
自己株式の処分	—	—	△1,078,466	△1,078,466	—	△339,995	△339,995	1,418,462	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△1,078,466	△1,078,466	900,000	69,202	969,202	1,416,527	1,307,262
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,946,132	486,533	—	486,533	20,400,000	1,386,709	21,786,709	△199	24,219,175

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	553,487	—	553,487	23,465,401
事業年度中の変動額				
剰余金の配当（注）	—	—	—	△156,239
剰余金の配当	—	—	—	△156,235
役員賞与（注）	—	—	—	△34,500
当期純利益	—	—	—	1,656,172
別途積立金の積立（注）	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△1,934
自己株式の処分	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	23,501	9,292	32,794	32,794
事業年度中の変動額合計 (千円)	23,501	9,292	32,794	1,340,056
平成19年3月31日 残高 (千円)	576,989	9,292	586,282	24,805,458

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>										
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>										
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>										
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="223 974 718 1131"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～16年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法(ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法)</p>	建物	3～50年	構築物	3～60年	機械及び装置	4～16年	車両運搬具	4～6年	工具器具備品	3～15年	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物	3～50年										
構築物	3～60年										
機械及び装置	4～16年										
車両運搬具	4～6年										
工具器具備品	3～15年										
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>—————</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上することとしております。</p> <p>—————</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案し、必要見込額を計上することとしております。</p> <p>(追加情報) 当期より関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して投資損失引当金を計上しております。当期に発生した投資損失引当金繰入額211,000千円は「特別損失」に計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、当期における支給見込額に基づき計上することとしております。</p>										

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に充てるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上することとしておりましたが、平成17年6月の株主総会決議に基づき、平成17年7月以降については追加計上しておりません。</p>	<p>(5) 販売促進引当金 販売した製品に対する将来の販売促進費の支出に備えるため、過去の実績率に基づき計上することとしております。 (追加情報) 従来、金額確定時に費用処理しておりました販売促進費等について、下期から発生額を合理的に見積もることが可能となったため、当期より販売促進引当金を計上しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当期の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ204,000千円減少しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内管理規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより特別損失に減損損失321,486千円を計上し、税引前当期純利益は321,486千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—————
—————	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ35,000千円減少しております。</p>
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は24,796,166千円であります。 なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																		
※1	<p>このうち担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>443,914千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>17,013</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>136,738</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>597,666千円</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務はありません。</p> <p>(2) その他</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>49,612千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,114</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>81,531</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>132,258千円</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>50,000千円</td> </tr> </table>	建物	443,914千円	構築物	17,013	土地	136,738	計	597,666千円	建物	49,612千円	構築物	1,114	土地	81,531	計	132,258千円	短期借入金	50,000千円	
建物	443,914千円																			
構築物	17,013																			
土地	136,738																			
計	597,666千円																			
建物	49,612千円																			
構築物	1,114																			
土地	81,531																			
計	132,258千円																			
短期借入金	50,000千円																			
※2	<p>区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>未収入金</td> <td>410,048千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>764,479千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>452,474千円</td> </tr> </table>	未収入金	410,048千円	買掛金	764,479千円	未払金	452,474千円	<p>区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>588,529千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>480,583千円</td> </tr> </table>	買掛金	588,529千円	未払金	480,583千円								
未収入金	410,048千円																			
買掛金	764,479千円																			
未払金	452,474千円																			
買掛金	588,529千円																			
未払金	480,583千円																			
※3	<p>株式の状況</p> <p>授權株数は、普通株式59,251,000株であります。ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <table> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>23,713,650株</td> </tr> </table>	発行済株式総数	普通株式	23,713,650株																
発行済株式総数	普通株式	23,713,650株																		
※4	<p>自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,393,651株であります。</p>																			
5	<p>保証債務</p> <p>下記の関係会社等の金融機関からの借入金について、保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>㈱サンバーストにいがた</td> <td>2,057千円</td> </tr> <tr> <td>TH FOODS, INC.</td> <td>936千米ドル 110,050千円</td> </tr> </table> <p>また、上記以外に不動産賃貸借契約について1件の債務保証を行っております。</p>	㈱サンバーストにいがた	2,057千円	TH FOODS, INC.	936千米ドル 110,050千円	<p>保証債務</p> <p>下記の関係会社等の金融機関からの借入金について、保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>㈱サンバーストにいがた</td> <td>1,541千円</td> </tr> <tr> <td>TH FOODS, INC.</td> <td>1,656千米ドル 195,508千円</td> </tr> </table> <p>また、上記以外に不動産賃貸借契約について1件の債務保証を行っております。</p>	㈱サンバーストにいがた	1,541千円	TH FOODS, INC.	1,656千米ドル 195,508千円										
㈱サンバーストにいがた	2,057千円																			
TH FOODS, INC.	936千米ドル 110,050千円																			
㈱サンバーストにいがた	1,541千円																			
TH FOODS, INC.	1,656千米ドル 195,508千円																			
※6		<p>期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>17,538千円</td> </tr> </table>	受取手形	17,538千円																
受取手形	17,538千円																			
7	<p>配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は553,487千円あります。</p>																			
8	<p>金融機関とのコミットメントラインに関する契約</p> <p>当社は平成18年3月に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン契約(シンジケート方式)を締結しております。</p> <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	3,000,000千円	借入実行残高	一千円	<p>金融機関とのコミットメントラインに関する契約</p> <p>当社は平成19年3月に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン契約(シンジケート方式)を締結しております。</p> <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	3,000,000千円	借入実行残高	一千円										
コミットメントラインの総額	3,000,000千円																			
借入実行残高	一千円																			
コミットメントラインの総額	3,000,000千円																			
借入実行残高	一千円																			

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																						
※1	他勘定への振替高は製品の見本ならびに損傷その他による払出額であります。	同左																																																						
※2	賞与引当金の当期繰入額は1,030,000千円で、これを次のとおり配賦しております。 販売費及び一般管理費 311,635千円 製造原価 718,364千円	—————																																																						
※3	退職給付引当金(役員退職慰労引当金を含む)の当期繰入額は998,977千円で、これを次のとおり配賦しております。 販売費及び一般管理費 364,638千円 製造原価 634,339千円	—————																																																						
※4	固定資産売却益は次のとおりであります。 土地 20,330千円	固定資産売却益は次のとおりであります。 機械及び装置 95千円 土地 366,537 計 366,633千円																																																						
※5	固定資産処分損は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">売却損</th> <th style="text-align: right;">廃棄損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> <td style="text-align: right;">37,664千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td style="text-align: right;">1,100</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td style="text-align: right;">68,085</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td style="text-align: right;">439</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td style="text-align: right;">607</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> <td style="text-align: right;">107,897千円</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	廃棄損	建物	—千円	37,664千円	構築物	—	1,100	機械及び装置	—	68,085	車両運搬具	—	439	工具器具備品	—	607	計	—千円	107,897千円	固定資産処分損は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">売却損</th> <th style="text-align: right;">廃棄損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">8,869千円</td> <td style="text-align: right;">28,385千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td style="text-align: right;">4,888</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">170,617</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td style="text-align: right;">284</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td style="text-align: right;">2,613</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">21,827</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td style="text-align: right;">8,363</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td style="text-align: right;">1,761</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">18,959</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">49,661千円</td> <td style="text-align: right;">216,913千円</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	廃棄損	建物	8,869千円	28,385千円	構築物	—	4,888	機械及び装置	4	170,617	車両運搬具	—	284	工具器具備品	—	2,613	土地	21,827	—	借地権	—	8,363	ソフトウェア	—	1,761	電話加入権	18,959	—	計	49,661千円	216,913千円
	売却損	廃棄損																																																						
建物	—千円	37,664千円																																																						
構築物	—	1,100																																																						
機械及び装置	—	68,085																																																						
車両運搬具	—	439																																																						
工具器具備品	—	607																																																						
計	—千円	107,897千円																																																						
	売却損	廃棄損																																																						
建物	8,869千円	28,385千円																																																						
構築物	—	4,888																																																						
機械及び装置	4	170,617																																																						
車両運搬具	—	284																																																						
工具器具備品	—	2,613																																																						
土地	21,827	—																																																						
借地権	—	8,363																																																						
ソフトウェア	—	1,761																																																						
電話加入権	18,959	—																																																						
計	49,661千円	216,913千円																																																						
※6	関係会社との取引は次のとおりであります。 受取利息 42,820千円 受取配当金 39,200千円 賃貸料 178,760千円 営業外収益のその他 27,354千円	関係会社との取引は次のとおりであります。 受取利息 57,788千円 受取配当金 100,954千円 賃貸料 176,118千円																																																						
※7	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は606,629千円であります。	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は630,575千円であります。																																																						

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																			
※8	<p>減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸貸資産</td> <td>土地</td> <td>埼玉県春日部市</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>建物</td> <td rowspan="3">新潟県新潟市他</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、菓子の製造販売事業用資産、貸貸資産、遊休資産にグルーピングしております。 その結果、地価の下落が著しい貸貸資産及び遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失321,486千円として特別損失に計上しました。その内訳は建物36千円、機械及び装置123,834千円、工具器具備品958千円、土地196,656千円です。貸貸資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを2.3%で割引いた使用価値で算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算定しております。</p>	用途	種類	場所	貸貸資産	土地	埼玉県春日部市	遊休資産	建物	新潟県新潟市他	機械及び装置	工具器具備品	<p>減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>建物</td> <td rowspan="3">新潟県新潟市他</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、菓子の製造販売事業用資産、貸貸資産、遊休資産にグルーピングしております。 その結果、遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失45,677千円として特別損失に計上しました。その内訳は建物33千円、機械及び装置45,255千円、工具器具備品388千円です。遊休資産の回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	建物	新潟県新潟市他	機械及び装置	工具器具備品
用途	種類	場所																			
貸貸資産	土地	埼玉県春日部市																			
遊休資産	建物	新潟県新潟市他																			
	機械及び装置																				
	工具器具備品																				
用途	種類	場所																			
遊休資産	建物	新潟県新潟市他																			
	機械及び装置																				
	工具器具備品																				
※9	特別退職金は、転進支援制度実施に伴う退職加算金等であります。	—																			

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	1,393,651	1,545	1,395,000	196
合計	1,393,651	1,545	1,395,000	196

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1,545株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少1,395,000株は、平成19年3月15日開催の取締役会決議に基づき、平成19年3月23日に消却したものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">271,606</td> <td style="text-align: right;">179,912</td> <td style="text-align: right;">91,693</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">25,403</td> <td style="text-align: right;">3,916</td> <td style="text-align: right;">21,487</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">297,010</td> <td style="text-align: right;">183,828</td> <td style="text-align: right;">113,181</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">50,041千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">63,139</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">113,181千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">67,649千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">67,649千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,248千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,265</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,513千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	271,606	179,912	91,693	ソフトウェア	25,403	3,916	21,487	計	297,010	183,828	113,181	1年以内	50,041千円	1年超	63,139	計	113,181千円	支払リース料	67,649千円	減価償却費相当額	67,649千円	未経過リース料		1年以内	1,248千円	1年超	4,265	計	5,513千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">243,279</td> <td style="text-align: right;">130,317</td> <td style="text-align: right;">112,962</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">124,683</td> <td style="text-align: right;">29,058</td> <td style="text-align: right;">95,624</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">367,963</td> <td style="text-align: right;">159,376</td> <td style="text-align: right;">208,586</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">76,496千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">132,090</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">208,586千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">76,644千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">76,644千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,251千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,013</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,265千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	243,279	130,317	112,962	ソフトウェア	124,683	29,058	95,624	計	367,963	159,376	208,586	1年以内	76,496千円	1年超	132,090	計	208,586千円	支払リース料	76,644千円	減価償却費相当額	76,644千円	未経過リース料		1年以内	1,251千円	1年超	3,013	計	4,265千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																		
工具器具備品	271,606	179,912	91,693																																																																		
ソフトウェア	25,403	3,916	21,487																																																																		
計	297,010	183,828	113,181																																																																		
1年以内	50,041千円																																																																				
1年超	63,139																																																																				
計	113,181千円																																																																				
支払リース料	67,649千円																																																																				
減価償却費相当額	67,649千円																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年以内	1,248千円																																																																				
1年超	4,265																																																																				
計	5,513千円																																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																		
工具器具備品	243,279	130,317	112,962																																																																		
ソフトウェア	124,683	29,058	95,624																																																																		
計	367,963	159,376	208,586																																																																		
1年以内	76,496千円																																																																				
1年超	132,090																																																																				
計	208,586千円																																																																				
支払リース料	76,644千円																																																																				
減価償却費相当額	76,644千円																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年以内	1,251千円																																																																				
1年超	3,013																																																																				
計	4,265千円																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">422,300千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">51,413</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,746,162</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">146,452</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">47,286</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">323,553</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">120,881</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">96,737</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,954,786千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△451,964</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,502,821千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮額</td><td style="text-align: right;">△11,975千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△389,854</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△401,829千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,100,992千円</td></tr> </table>	賞与引当金	422,300千円	未払事業税	51,413	退職給付引当金	2,746,162	役員退職慰労引当金	146,452	会員権	47,286	投資有価証券	323,553	減損損失	120,881	その他	96,737	<hr/>		繰延税金資産小計	3,954,786千円	評価性引当額	△451,964	<hr/>		繰延税金資産合計	3,502,821千円	固定資産圧縮額	△11,975千円	その他有価証券評価差額金	△389,854	<hr/>		繰延税金負債合計	△401,829千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	3,100,992千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">451,000千円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金</td><td style="text-align: right;">83,640</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">86,510</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">63,070</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,681,070</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">126,895</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">52,981</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">304,982</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">60,999</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">95,561</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">69,528</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,076,238千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△541,619</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,534,618千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮額</td><td style="text-align: right;">△9,866千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ</td><td style="text-align: right;">△6,457</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△128,425</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△144,749千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,389,869千円</td></tr> </table>	賞与引当金	451,000千円	販売促進引当金	83,640	投資損失引当金	86,510	未払事業税	63,070	退職給付引当金	2,681,070	役員退職慰労引当金	126,895	会員権	52,981	投資有価証券	304,982	未払費用	60,999	減損損失	95,561	その他	69,528	<hr/>		繰延税金資産小計	4,076,238千円	評価性引当額	△541,619	<hr/>		繰延税金資産合計	3,534,618千円	固定資産圧縮額	△9,866千円	繰延ヘッジ	△6,457	その他有価証券評価差額金	△128,425	<hr/>		繰延税金負債合計	△144,749千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	3,389,869千円
賞与引当金	422,300千円																																																																																				
未払事業税	51,413																																																																																				
退職給付引当金	2,746,162																																																																																				
役員退職慰労引当金	146,452																																																																																				
会員権	47,286																																																																																				
投資有価証券	323,553																																																																																				
減損損失	120,881																																																																																				
その他	96,737																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産小計	3,954,786千円																																																																																				
評価性引当額	△451,964																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産合計	3,502,821千円																																																																																				
固定資産圧縮額	△11,975千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△389,854																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金負債合計	△401,829千円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産の純額	3,100,992千円																																																																																				
賞与引当金	451,000千円																																																																																				
販売促進引当金	83,640																																																																																				
投資損失引当金	86,510																																																																																				
未払事業税	63,070																																																																																				
退職給付引当金	2,681,070																																																																																				
役員退職慰労引当金	126,895																																																																																				
会員権	52,981																																																																																				
投資有価証券	304,982																																																																																				
未払費用	60,999																																																																																				
減損損失	95,561																																																																																				
その他	69,528																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産小計	4,076,238千円																																																																																				
評価性引当額	△541,619																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産合計	3,534,618千円																																																																																				
固定資産圧縮額	△9,866千円																																																																																				
繰延ヘッジ	△6,457																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△128,425																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金負債合計	△144,749千円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産の純額	3,389,869千円																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>試験研究費等の特別控除</td><td style="text-align: right;">△3.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.8</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9	住民税均等割	1.2	試験研究費等の特別控除	△3.2	評価性引当額	4.5	その他	△0.8	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>試験研究費等の特別控除</td><td style="text-align: right;">△1.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.8</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7	住民税均等割	0.9	試験研究費等の特別控除	△1.9	評価性引当額	3.1	その他	△0.8	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%																																												
法定実効税率	41.0%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9																																																																																				
住民税均等割	1.2																																																																																				
試験研究費等の特別控除	△3.2																																																																																				
評価性引当額	4.5																																																																																				
その他	△0.8																																																																																				
<hr/>																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%																																																																																				
法定実効税率	41.0%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7																																																																																				
住民税均等割	0.9																																																																																				
試験研究費等の特別控除	△1.9																																																																																				
評価性引当額	3.1																																																																																				
その他	△0.8																																																																																				
<hr/>																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%																																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,049.77円 1株当たり当期純利益 49.50円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,111.43円 1株当たり当期純利益 74.20円 同左 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当期から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る当期末の純資産額に含めております。 なお、前期末において採用していた方法により算定した当期末の1株当たり純資産額は、1,111.02円であります。

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	1,160,703	1,656,172
普通株主に帰属しない金額(千円)	34,500	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(34,500)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,126,203	1,656,172
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,753	22,319

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の合計額(千円)	—	24,805,458
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	24,805,458
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	—	22,318

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	キッコーマン(株)	513,400
		(株)第四銀行	299,400
		(株)みずほフィナンシャルグループ	247,434
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	151,282
		一正蒲鉾(株)	116,164
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	100,000
		(株)J-オイルミルズ	96,338
		S M T C C O . , L T D .	93,860
		原信ナルスホールディングス(株)	78,886
		(株)山星屋	59,358
		(株)新潟放送	56,630
		新光証券(株)	47,760
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	41,730
		(株)マルエツ	35,516
		オーケー(株)	29,000
		三菱UFJ証券(株)	22,047
		みずほ信託銀行(株)	20,880
		ユニー(株)	19,404
		(株)ライフコーポレーション	18,372
		その他50銘柄	197,879
小計		4,757,144	2,245,343
計		4,757,144	2,245,343

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	19,679,331	213,470	576,565 (33)	19,316,235	13,254,472	477,410	6,061,763
構築物	1,984,068	42,162	23,546	2,002,683	1,576,109	36,273	426,574
機械及び装置	35,367,698	1,715,710	2,011,450 (45,255)	35,071,959	28,874,118	1,223,016	6,197,840
車両運搬具	135,453	6,440	5,695	136,198	116,365	7,720	19,832
工具器具備品	982,853	65,969	48,957 (388)	999,865	794,390	43,919	205,475
土地	4,900,615	1,998	243,556	4,659,057	—	—	4,659,057
建設仮勘定	23,314	2,038,484	2,050,858	10,940	—	—	10,940
有形固定資産計	63,073,335	4,084,236	4,960,629 (45,677)	62,196,941	44,615,456	1,788,339	17,581,484
無形固定資産							
借地権	—	—	—	576	—	—	576
商標権	—	—	—	3,170	2,410	315	760
ソフトウェア	—	—	—	370,799	202,510	64,140	168,289
電話加入権	—	—	—	5,962	—	—	5,962
その他	—	—	—	13,482	11,070	88	2,411
無形固定資産計	—	—	—	393,992	215,991	64,543	178,000
長期前払費用	110,089	21,820	41,450	90,459	37,261	8,193	53,197
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(機械及び装置) 亀田工場 445,874千円 米菓等製造・合理化設備
 水原工場 614,683千円 米菓製造・合理化設備
 白根工場 649,706千円 米菓製造・合理化設備

- 2 建物の当期減少額の主なものは関西事務所などの売却等によるものであります。
- 3 機械及び装置の当期減少額の主なものは除却等によるものであります。
- 4 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。
- 5 無形固定資産の金額が、資産総額の100分の1以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	61,000	67,000	—	61,000	67,000
投資損失引当金	—	211,000	—	—	211,000
賞与引当金	1,030,000	1,100,000	1,030,000	—	1,100,000
役員賞与引当金	—	35,000	—	—	35,000
販売促進引当金	—	204,000	—	—	204,000
役員退職慰労引当金	357,200	—	47,700	—	309,500

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成19年3月31日現在における主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

① 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	137
受取小切手	30,237
当座預金	3,541,886
普通預金	642
外貨預金	20,129
定期預金	725,000
別段預金	455
計	4,318,488

② 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)美多加堂	81,405
(株)マルシゲ	23,688
(株)関口	19,755
(株)アイワ・フィット	16,497
(株)アイネット	15,865
その他	31,615
計	188,827

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年3月(注)	17,538
平成19年4月	171,125
平成19年5月	149
平成19年6月	14
計	188,827

(注) 当期末日が金融機関の休日であったことによるものであります。

③ 売掛金

イ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	平均滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{B}{12} \times 30$
7,537,435	66,042,020	64,737,696	8,841,759	87.98	44.64

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ロ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)サンエス	1,445,347
(株)山星屋	1,323,961
(株)高山	685,355
コンフェックス(株)	350,144
(株)ハセガワ	318,540
その他	4,718,409
計	8,841,759

④ 製品及び仕掛品

品名	製品(千円)	仕掛品(千円)
米菓及び低タンパク質米飯	679,216	380,420

⑤ 原材料及び貯蔵品

原材料	金額(千円)	貯蔵品	金額(千円)
米、澱粉類	234,539	燃料	4,723
海苔、調味料類	21,431	修理用部品	177,922
その他	65,278	その他消耗品等	18,188
計	321,249	計	200,834

⑥ 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
とよす(株)	1,554,250
(株)日新製菓	680,000
新潟輸送(株)	597,400
青島亀田食品有限公司	82,635
(株)エヌ・エイ・エス	50,000
計	2,964,285

⑦ 繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で3,389,869千円であり、その内容については「2 財務諸表等
(1) 財務諸表 注記事項（税効果会計関係）」に記載しております。

⑧ 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	58,603
(株)内山藤三郎商店	16,497
大日本印刷(株)	10,244
(株)アルファ	8,403
(株)ファロン	6,378
その他	24,141
計	124,268

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年4月	88,555
平成19年5月	35,712
計	124,268

⑨ 買掛金

相手先	金額(千円)
アジカル(株)	396,672
(株)藤井商店	311,472
日本セロンパック(株)	238,656
(株)タケショー	214,475
朋和産業(株)	199,737
その他	2,822,687
計	4,183,700

⑩ 未払金（設備関係未払金を含む）

内訳	金額(千円)
設備関係未払金	791,100
未払販売促進費	794,027
未払運賃	454,704
未払光熱動力費	222,347
その他	974,268
計	3,236,448

⑪ 退職給付引当金

内訳	金額(千円)
退職給付債務	10,728,939
年金資産	△3,953,186
未認識数理計算上の差異	△236,557
計	6,539,195

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
単元株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新券交付 無料 ただし、不所持株券の交付、分割、併合、喪失、汚損、毀損にもとづく再発行の場合1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	当社が定める単元株の売買委託手数料を買取った単元未満の株式の数で按分した額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kamedaseika.co.jp/koukoku/index.html
株主に対する特典	3月31日現在及び9月30日現在の株主に、次の時期、基準で当社商品の詰め合わせを贈呈 贈呈時期 6月および12月 贈呈基準 500株以上1,000株未満 当社製品1,000円相当の詰め合わせ 1,000株以上 当社製品3,000円相当の詰め合わせ

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) 平成18年6月30日関東財務局長に提出
(第49期)

(2) 半期報告書

事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) 平成18年12月12日関東財務局長に提出
(第50期中)

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日) 平成18年4月12日関東財務局長に提出
報告期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日) 平成18年5月12日関東財務局長に提出
報告期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日) 平成18年6月13日関東財務局長に提出
報告期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年6月29日) 平成18年7月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

亀田製菓株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 国夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白井 正 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている亀田製菓株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、亀田製菓株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

亀田製菓株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 国夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白井 正 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている亀田製菓株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、亀田製菓株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

亀田製菓株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 国夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白井 正 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている亀田製菓株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、亀田製菓株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

亀田製菓株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 国夫 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白井 正 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている亀田製菓株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、亀田製菓株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。